

令和 2 年度公害苦情調査結果概要

令和 3 年 12 月 17 日
公害等調整委員会事務局

目次

第1 公害苦情の新規受付状況	1
1 全国の公害苦情新規受付件数.....	1
（1）公害苦情受付件数.....	1
（2）典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数.....	4
2 公害の種類別公害苦情受付件数.....	5
（1）典型7公害の種類別公害苦情受付件数.....	5
（2）典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数.....	7
3 主な発生原因別公害苦情受付件数	9
4 主な発生源別公害苦情受付件数.....	14
5 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数	17
6 被害の種類別公害苦情受付件数.....	19
第2 公害苦情の処理状況	21
1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数	21
（1）公害苦情取扱件数.....	21
（2）処理別件数	21
2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数	23
3 処理方法別典型7公害の直接処理件数	26
4 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数	27
5 法令との関係別典型7公害の直接処理件数.....	28
第3 公害苦情処理担当の職員数.....	29
付1 公害苦情調査について	30

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を把握するため、令和2年度公害苦情調査の公表に当たり実施した自治体のアンケート結果を【参考】として記載しています。

自治体アンケートの概要

実施時期：令和3年9月

実施対象：47都道府県及び1,741市区町村（特別区を含む）

回答数：1,568自治体（都道府県及び市区町村）

なお、本文中では、同一自治体内の複数の窓口から回答があった場合は、それぞれを1自治体とカウントしているため、総数は1,660自治体としている。

第1 公害苦情の新規受付状況

1 全国の公害苦情新規受付件数

- 令和2年度の全国の公害苦情の受付件数は81,557件（対前年度比+15.8%）であり、2年連続で増加
 - ✓ 「典型7公害」は56,123件（対前年度比+20.6%）
 - ✓ 「典型7公害以外」は25,434件（対前年度比+6.4%）

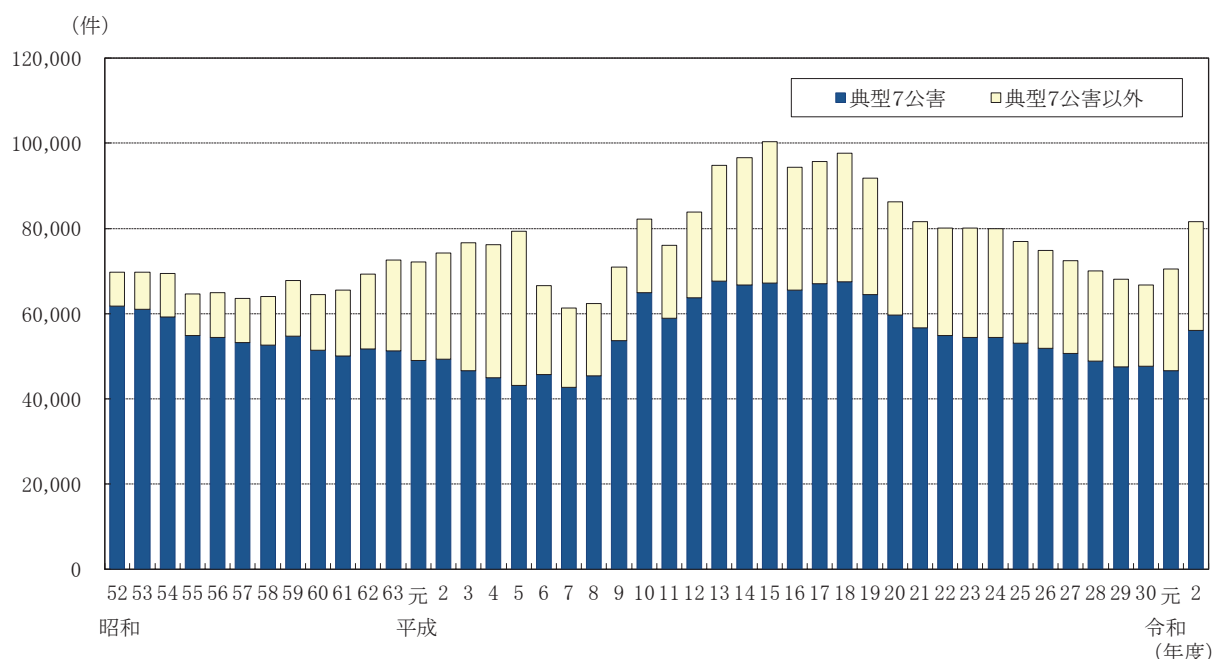
〈統計表第1表参照〉

（1）公害苦情受付件数

令和2年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数（以下「公害苦情受付件数」という。）は81,557件で、前年度に比べ11,099件の増加（対前年度比+15.8%）となった。

過去の推移をみると、平成15年度に調査開始（昭和41年度）以来初めて10万件を上回り、その後16年度は一旦減少し、17年度、18年度と続けて増加した。19年度以降は毎年度減少していたが、令和元年度に13年ぶりに増加し、2年度は2年連続の増加となった（図1、表1）。

図1 全国の公害苦情受付件数の推移



注1）平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている（以下同じ。）。

注2）平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない（以下同じ。）。

表1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
昭和52年度	69,729	-304	-0.4
53	69,730	1	0.0
54	69,421	-309	-0.4
55	64,690	-4,731	-6.8
56	64,883	193	0.3
57	63,559	-1,324	-2.0
58	63,976	417	0.7
59	67,754	3,778	5.9
60	64,550	-3,204	-4.7
61	65,467	917	1.4
62	69,313	3,846	5.9
63	72,565	3,252	4.7
平成元年度	72,159	-406	-0.6
2	74,294	2,135	3.0
3	76,713	2,419	3.3
4	76,186	-527	-0.7
5	79,317	3,131	4.1
6	66,556	-12,761	-16.1
7	61,364	-5,192	-7.8
8	62,315	951	1.5
9	70,975	8,660	13.9
10	82,138	11,163	15.7
11	76,080	-6,058	-7.4
12	83,881	7,801	10.3
13	94,767	10,886	13.0
14	96,613	1,846	1.9
15	100,323	3,710	3.8
16	94,321	-6,002	-6.0
17	95,655	1,334	1.4
18	97,713	2,058	2.2
19	91,770	-5,943	-6.1
20	86,236	-5,534	-6.0
21	81,632	-4,604	-5.3
22	80,095	-1,537	-1.9
23	80,051	-44	-0.1
24	80,000	-51	-0.1
25	76,958	-3,042	-3.8
26	74,785	-2,173	-2.8
27	72,461	-2,324	-3.1
28	70,047	-2,414	-3.3
29	68,115	-1,932	-2.8
30	66,803	-1,312	-1.9
令和元年度	70,458	3,655	5.5
2	81,557	11,099	15.8

【参考】《アンケート結果から》

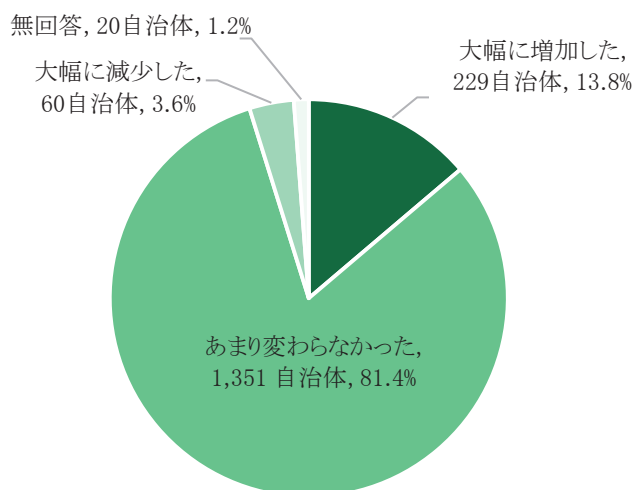
○令和2年度に受付件数が大幅に増加した理由

令和2年度の受付件数は11,099件増加したが、自治体窓口における受付件数について、前年度に比べ大幅な増減があったか聞いたところ、回答した1,660自治体（自治体又はその窓口¹。以下「自治体」という。）のうち、「あまり変わらなかった」が1,351自治体（81.4%）と最も多く、次いで「大幅に増加した」が229自治体（13.8%）、「大幅に減少した」が60自治体（3.6%）、「無回答」が20自治体（1.2%）となっている。

また、「大幅に増加した」と回答した229自治体に理由を聞いたところ、「在宅時間の増加」が131自治体（57.2%）と最も多く、次いで「わからない」が43自治体（18.8%）、「生活環境に関する考え方の変化」が19自治体（8.3%）となっている。

<令和2年度における受付件数の大幅な増減の有無>

n=1,660自治体



<大幅に増加した理由>

	大幅に増加した自治体	
	自治体数	構成比
総数	229	100.0%
在宅時間の増加	131	57.2%
生活環境に関する考え方の変化	19	8.3%
報告する範囲を変更した	12	5.2%
その他	24	10.5%
わからない	43	18.8%

1 同一自治体内の複数の窓口から回答があった場合には、それぞれを1自治体とカウントしている。

(2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型7公害²」は56,123件（公害苦情受付件数の68.8%）と前年度に比べ9,568件増加（対前年度比+20.6%）した。

「典型7公害以外³」については25,434件と、前年度に比べ1,531件の増加（対前年度比+6.4%）となった（表2）。

表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典型7公害以外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成22年度	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7
26	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4
令和元年度	70,458	46,555	66.1	-1,101	-2.3	23,903	33.9	4,756	24.8
2	81,557	56,123	68.8	9,568	20.6	25,434	31.2	1,531	6.4

2 典型7公害：「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」

3 典型7公害以外：「廃棄物投棄」及び「その他」

2 公害の種類別公害苦情受付件数

(1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害では、「騒音（35.2%）」「大気汚染（30.5%）」「悪臭（20.0%）」で全体の85.7%を占める
- 受付件数の増加（対前年度比+9,568件）は、「騒音」（同+4,335件）、「大気汚染」（同+2,782件）の増加による影響が大きい

〈統計表第1表参照〉

典型7公害の公害苦情受付件数（56,123件）の内訳を公害の種類別にみると、「騒音」が19,769件（35.2%）と最も多く、次いで「大気汚染」が17,099件（30.5%）、「悪臭」が11,236件（20.0%）、「水質汚濁」が5,631件（10.0%）、「振動」が2,174件（3.9%）、「土壌汚染」が194件（0.3%）、「地盤沈下」が20件（0.0%）となっており、上位3つの公害で全体の85.7%を占めている。

受付件数が前年度に比べ9,568件の増加（対前年度比+20.6%）となったことについては、「騒音」が4,335件（同+28.1%）、「大気汚染」が2,782件（同+19.4%）増加したことによる影響が大きい（図2、図3、図4、表3）。

図2 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

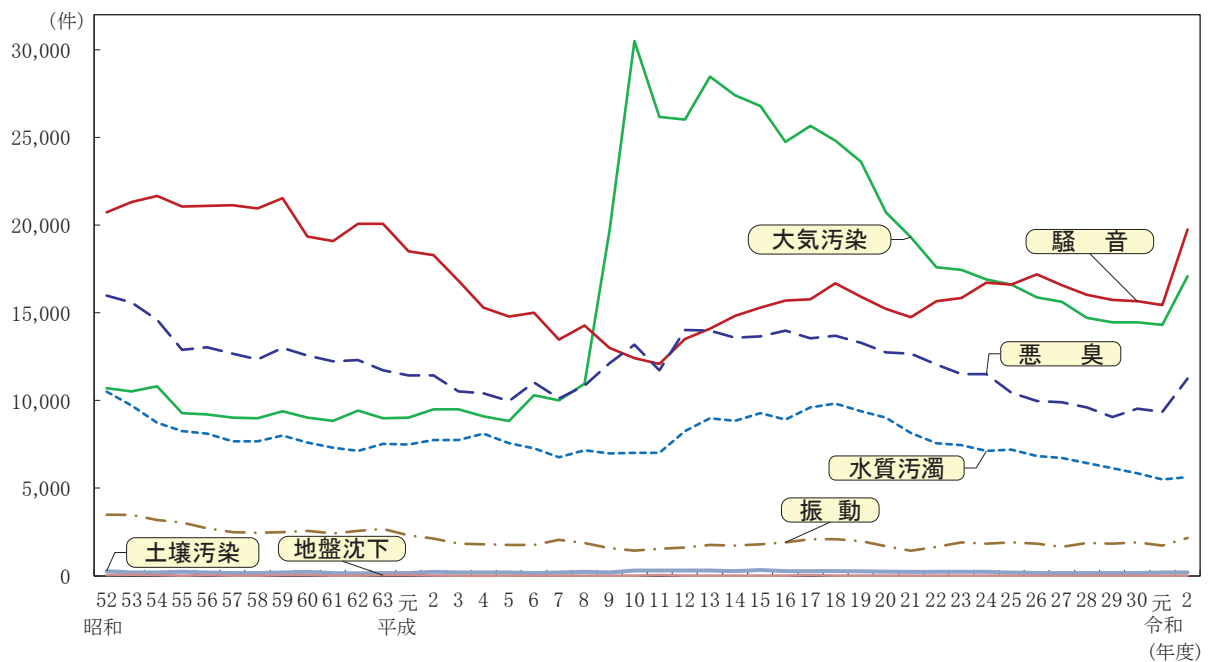


図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

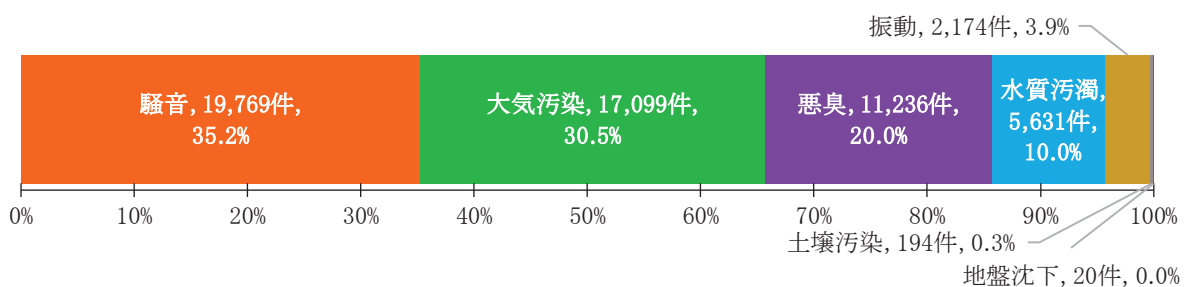


図4 典型7公害の種類別公害苦情受付件数（令和元年度・2年度）

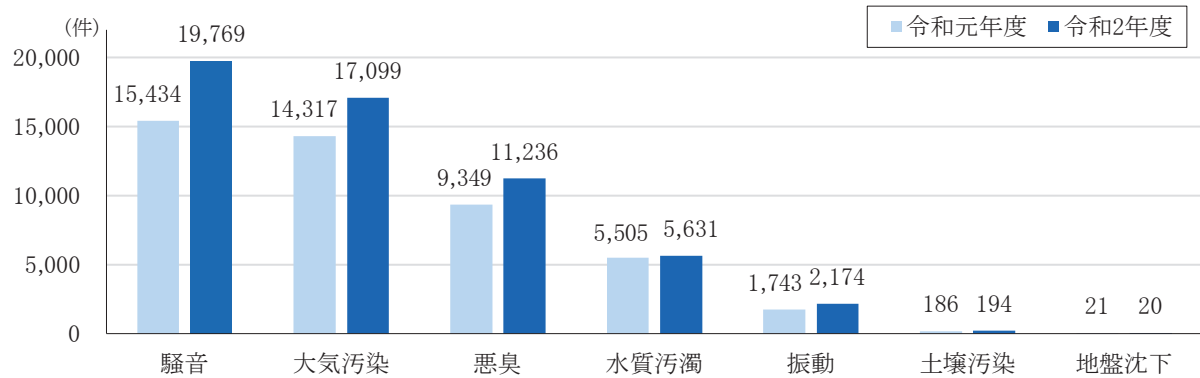


表3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計						振 動	地盤沈下	悪 臭
			大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	低周波音			
公害苦情受付件数	平成22年度	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061
	23	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519
	25	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464
	26	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	28	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
	29	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063
	30	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543
	令和元年度	46,555	14,317	5,505	186	15,434	249	1,743	21	9,349
2	56,123	17,099	5,631	194	19,769	313	2,174	20	11,236	
構成比（％）	平成22年度	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	0.4	3.1	0.0	22.0
	23	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	0.3	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	0.3	3.4	0.0	21.2
	25	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	0.3	3.6	0.0	19.7
	26	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
	28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7
	29	100.0	30.5	13.0	0.3	33.2	0.4	3.9	0.0	19.1
	30	100.0	30.4	12.3	0.4	32.9	0.5	4.1	0.1	20.0
	令和元年度	100.0	30.8	11.8	0.4	33.2	0.5	3.7	0.0	20.1
2	100.0	30.5	10.0	0.3	35.2	0.6	3.9	0.0	20.0	
対前年度増減数	平成22年度	-1,820	-1,712	-597	-29	929	14	220	-7	-624
	23	-392	-168	-97	30	184	-8	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-3	-44	-1	25
	25	-1,338	-291	87	-27	-103	-1	56	-5	-1,055
	26	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
	28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277
	29	-1,403	-260	-281	-1	-273	-43	-35	4	-557
	30	219	31	-320	2	-78	25	100	4	480
	令和元年度	-1,101	-164	-336	18	-231	33	-188	-6	-194
2	9,568	2,782	126	8	4,335	64	431	-1	1,887	
対前年度増減率（％）	平成22年度	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	7.7	15.1	-23.3	-4.9
	23	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	-4.1	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-1.6	-2.3	-4.5	0.2
	25	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	-0.5	3.0	-23.8	-9.2
	26	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
	28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8
	29	-2.9	-1.8	-4.4	-0.6	-1.7	-18.4	-1.9	21.1	-5.8
	30	0.5	0.2	-5.2	1.2	-0.5	13.1	5.5	17.4	5.3
	令和元年度	-2.3	-1.1	-5.8	10.7	-1.5	15.3	-9.7	-22.2	-2.0
2	20.6	19.4	2.3	4.3	28.1	25.7	24.7	-4.8	20.2	

注）構成比（％）については、四捨五入のため、合計が 100%にならない場合がある（以下の表で同じ）。

(2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

- 「廃棄物投棄」による苦情件数は2年連続で増加し11,978件
 - ✓ 前年度から生活系が1,685件（対前年度比+21.3%）増加したことにより、廃棄物投棄全体でも1,557件増加（同+14.9%）

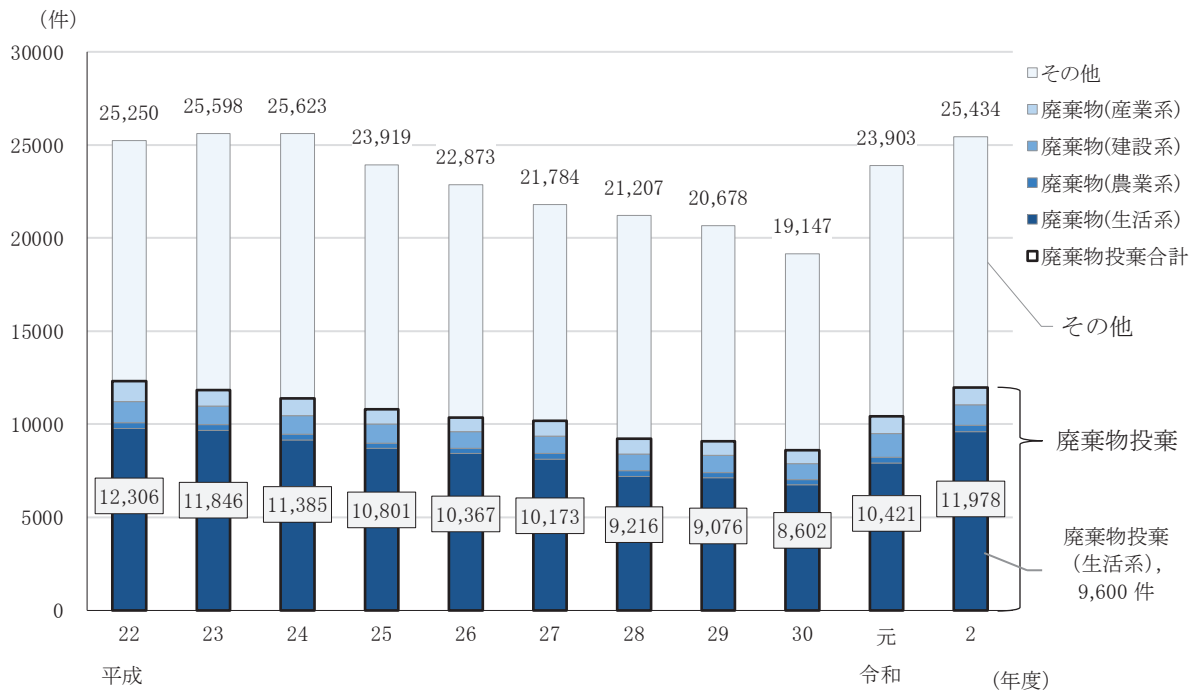
〈統計表第1表、第8表参照〉

典型7公害以外の公害苦情受付件数（25,434件）のうち「廃棄物投棄」による苦情受付件数は11,978件と、前年度に比べ1,557件の増加（対前年度比+14.9%）となった。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が9,600件（80.1%）と最も多い。

前年度と比べると、「廃棄物投棄（生活系）」が1,685件増加（対前年度比+21.3%）となっている（図5、図6、表4）。

図5 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数



注) 典型7公害以外の苦情の分類例

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等の「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死体、ふん尿等の「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等の「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に卸売・小売業、飲食店、宿泊業等の産業における業務から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他		雑草等の花粉の浮遊、雑草等による交通視野妨害、雑草の繁茂による火災発生の危険性、汚水の流出、洗車場の汚水散布等に対する苦情

図6 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数（令和元年度・2年度）

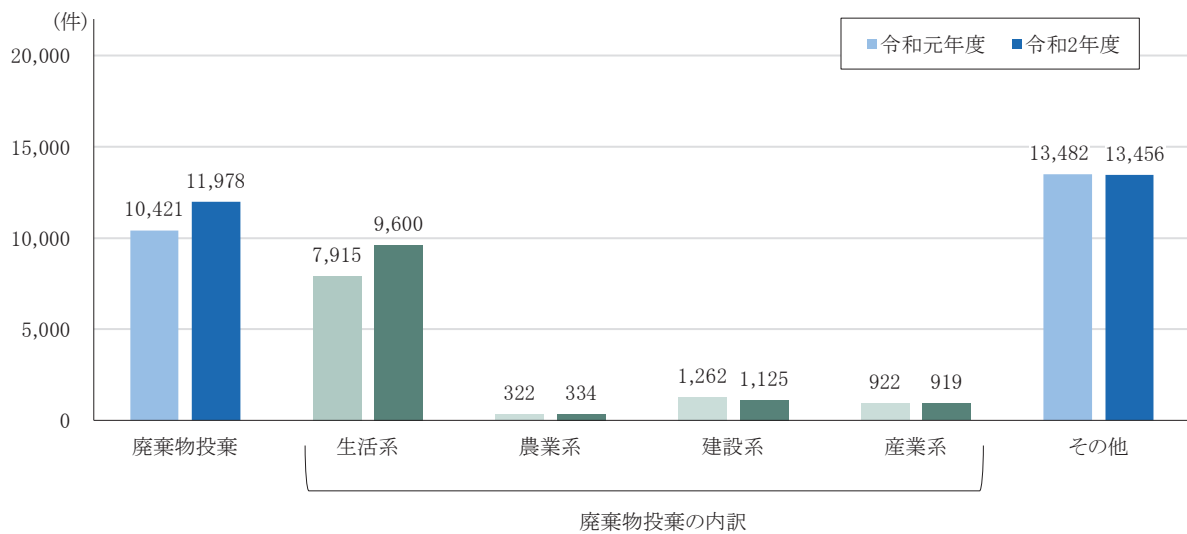


表4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	廃棄物投棄					その他
			生活系	農業系	建設系	産業系		
公害苦情受付件数	平成22年度	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
	23	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
	25	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
	26	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
	29	20,678	9,076	7,130	262	925	759	11,602
	30	19,147	8,602	6,767	257	869	709	10,545
	令和元年度	23,903	10,421	7,915	322	1,262	922	13,482
2	25,434	11,978	9,600	334	1,125	919	13,456	
対前年度増減数	平成22年度	283	-156	33	-9	-112	-68	439
	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
	26	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
	29	-529	-140	-69	-41	11	-41	-389
	30	-1,531	-474	-363	-5	-56	-50	-1,057
	令和元年度	4,756	1,819	1,148	65	393	213	2,937
2	1,531	1,557	1,685	12	-137	-3	-26	
対前年度増減率（％）	平成22年度	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5
	23	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5
	25	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9
	26	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3
	29	-2.5	-1.5	-1.0	-13.5	1.2	-5.1	-3.2
	30	-7.4	-5.2	-5.1	-1.9	-6.1	-6.6	-9.1
	令和元年度	24.8	21.1	17.0	25.3	45.2	30.0	27.9
2	6.4	14.9	21.3	3.7	-10.9	-0.3	-0.2	

3 主な発生原因別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」で全体の 19.6%
次いで「工事・建設作業」が 14.5%
- ✓ 「焼却（野焼き）」の発生源は、「個人」が 69.4%
- ✓ 「工事・建設作業」の発生源は、「建設業」が 85.0%

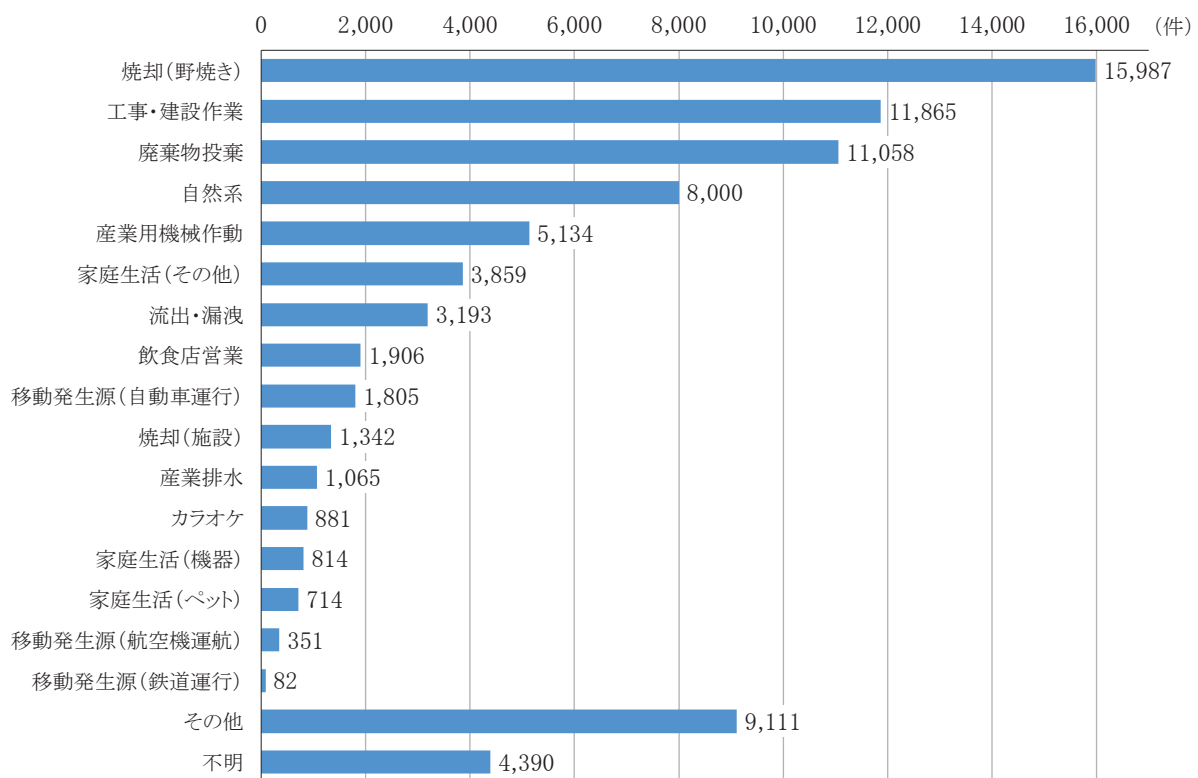
〈統計表第 8 表、第 34 表参照〉

公害苦情受付件数（81,557 件）を主な発生原因⁴別にみると、「焼却（野焼き）」の 15,987 件（19.6%）が最も多く、次いで「工事・建設作業」が 11,865 件（14.5%）、「廃棄物投棄」が 11,058 件（13.6%）となっている（図 7、表 5）。

受付件数が前年度に比べ 11,099 件の増加（対前年度比+15.8%）となったことについては、「焼却（野焼き）」が 3,902 件増加（同+32.3%）したことによる影響が大きい（図 8）。

公害苦情の主な発生原因について、その発生源をみると、「焼却（野焼き）」では「個人」（69.4%）が、「工事・建設作業」では「建設業」（85.0%）がそれぞれ最も多くなっている（図 9）。

図 7 主な発生原因別公害苦情受付件数



4 主な発生原因の区分は、「焼却（施設）」「産業用機械作動」「産業排水」「流出・漏洩」「工事・建設作業」「飲食店営業」「カラオケ」「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」「廃棄物投棄」「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」「焼却（野焼き）」「自然系」「その他」及び「不明」の 18 種類。なお、「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害

5 発生源の区分は、「個人」、「会社・事業所」、「その他」及び「不明」の 4 種類

さらに、「会社・事業所」については、産業別に「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」の 20 種類の細区分

図8 主な発生原因別公害苦情受付件数（令和元年度・2年度、上位5項目）

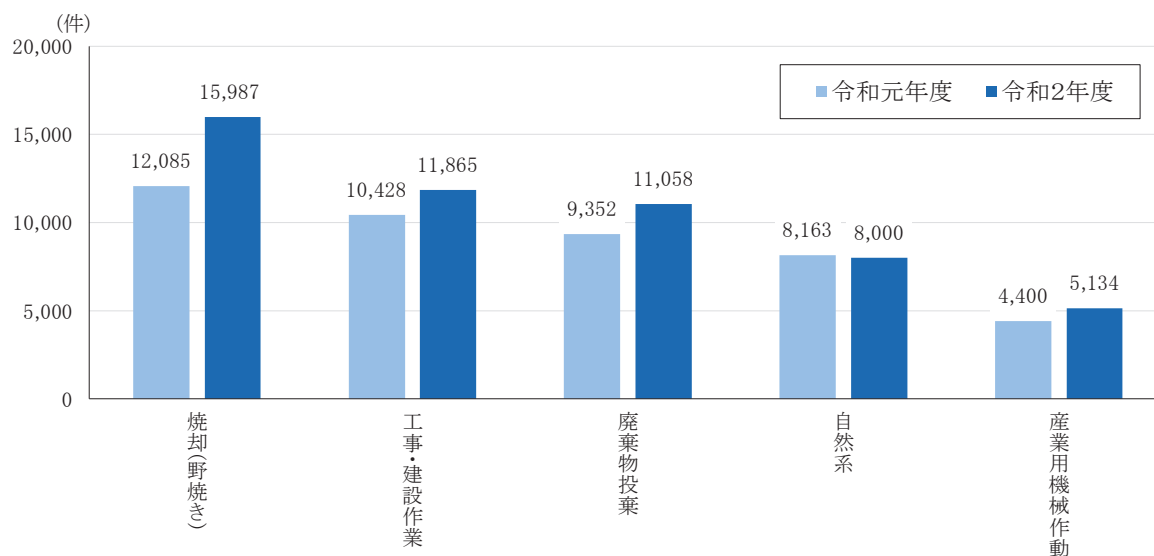


図9 主な発生源別公害苦情受付件数（焼却（野焼き）、工事・建設作業）

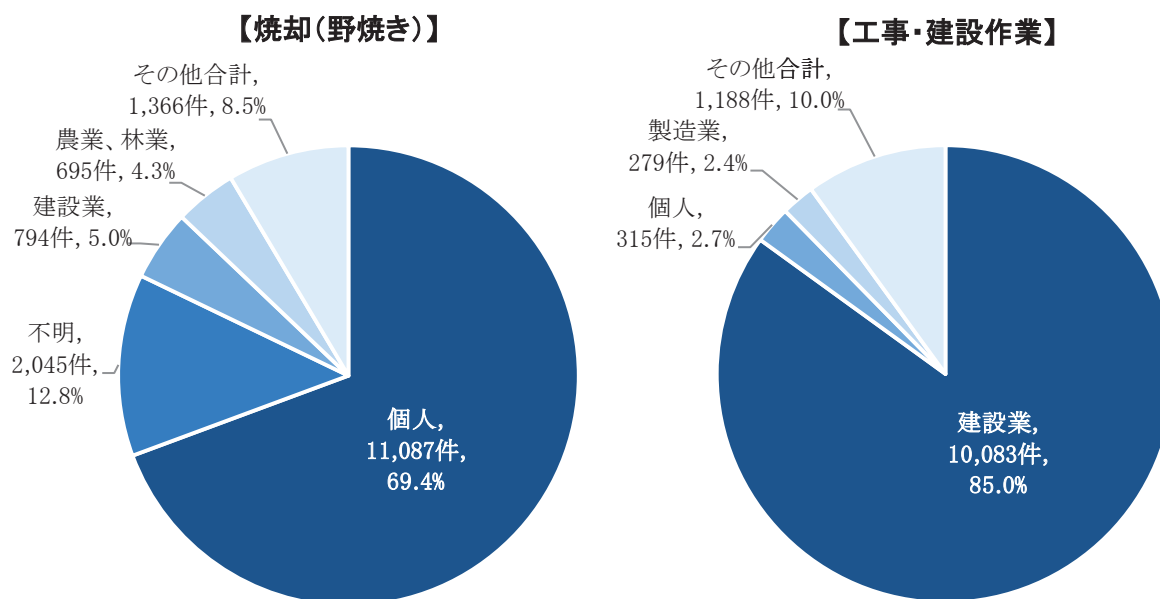


表5 公害の種類、主な発生原因別公害苦情受付件数

(単位: 件)

公害の主な発生原因		合計	典 型 7 公 害								典型 7 公害以外			
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波音	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他
公害苦情受付件数	合計	81,557	56,123	17,099	5,631	194	19,769	313	2,174	20	11,236	25,434	11,978	13,456
	焼却(施設)	1,342	1,268	928	1	0	13	0	0	0	326	74	20	54
	産業用機械作動	5,134	5,091	474	20	1	3,572	68	224	0	800	43	2	41
	産業排水	1,065	1,035	2	746	7	4	0	0	0	276	30	8	22
	流出・漏洩	3,193	2,982	93	2,192	108	36	1	2	3	548	211	23	188
	工事・建設作業	11,865	11,517	2,059	190	14	7,454	7	1,535	3	262	348	77	271
	飲食店営業	1,906	1,873	51	92	1	1,028	5	3	0	698	33	3	30
	カラオケ	881	880	0	0	0	880	0	0	0	0	1	0	1
	移動発生源(自動車運行)	1,805	1,138	114	113	2	692	7	197	1	19	667	3	664
	移動発生源(鉄道運行)	82	82	0	1	0	55	1	26	0	0	0	0	0
	移動発生源(航空機運航)	351	348	1	0	0	347	1	0	0	0	3	1	2
	廃棄物投棄	11,058	164	10	62	6	16	0	0	0	70	10,894	10,838	56
	家庭生活(機器)	814	735	38	12	2	542	57	9	0	132	79	49	30
	家庭生活(ペット)	714	355	0	0	2	238	0	0	0	115	359	5	354
	家庭生活(その他)	3,859	2,603	169	296	16	860	13	6	2	1,254	1,256	560	696
	焼却(野焼き)	15,987	14,962	12,363	5	4	2	0	0	1	2,587	1,025	78	947
	自然系	8,000	588	31	283	2	49	1	0	1	222	7,412	19	7,393
	その他	9,111	6,397	522	336	15	3,264	40	81	2	2,177	2,714	180	2,534
	不明	4,390	4,105	244	1,282	14	717	112	91	7	1,750	285	112	173
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	1.6	2.3	5.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.9	0.3	0.2	0.4
	産業用機械作動	6.3	9.1	2.8	0.4	0.5	18.1	21.7	10.3	0.0	7.1	0.2	0.0	0.3
	産業排水	1.3	1.8	0.0	13.2	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.1	0.1	0.2
	流出・漏洩	3.9	5.3	0.5	38.9	55.7	0.2	0.3	0.1	15.0	4.9	0.8	0.2	1.4
	工事・建設作業	14.5	20.5	12.0	3.4	7.2	37.7	2.2	70.6	15.0	2.3	1.4	0.6	2.0
	飲食店営業	2.3	3.3	0.3	1.6	0.5	5.2	1.6	0.1	0.0	6.2	0.1	0.0	0.2
	カラオケ	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(自動車運行)	2.2	2.0	0.7	2.0	1.0	3.5	2.2	9.1	5.0	0.2	2.6	0.0	4.9
	移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	廃棄物投棄	13.6	0.3	0.1	1.1	3.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	42.8	90.5	0.4
	家庭生活(機器)	1.0	1.3	0.2	0.2	1.0	2.7	18.2	0.4	0.0	1.2	0.3	0.4	0.2
	家庭生活(ペット)	0.9	0.6	0.0	0.0	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.0	1.4	0.0	2.6
	家庭生活(その他)	4.7	4.6	1.0	5.3	8.2	4.4	4.2	0.3	10.0	11.2	4.9	4.7	5.2
	焼却(野焼き)	19.6	26.7	72.3	0.1	2.1	0.0	0.0	0.0	5.0	23.0	4.0	0.7	7.0
	自然系	9.8	1.0	0.2	5.0	1.0	0.2	0.3	0.0	5.0	2.0	29.1	0.2	54.9
	その他	11.2	11.4	3.1	6.0	7.7	16.5	12.8	3.7	10.0	19.4	10.7	1.5	18.8
	不明	5.4	7.3	1.4	22.8	7.2	3.6	35.8	4.2	35.0	15.6	1.1	0.9	1.3
対前年度増減数	合計	11,099	9,568	2,782	126	8	4,335	64	431	-1	1,887	1,531	1,557	-26
	焼却(施設)	111	103	90	-3	0	2	-1	0	0	14	8	11	-3
	産業用機械作動	734	747	-4	-8	0	657	9	57	-2	47	-13	-2	-11
	産業排水	-97	-94	0	-90	4	2	0	0	0	-10	-3	3	-6
	流出・漏洩	30	11	-29	150	-10	-36	1	-1	2	-65	19	8	11
	工事・建設作業	1,437	1,537	-245	11	-1	1,439	2	314	-1	20	-100	1	-101
	飲食店営業	261	268	0	-25	1	229	-2	-3	0	66	-7	-4	-3
	カラオケ	308	307	0	0	0	307	0	0	0	0	1	0	1
	移動発生源(自動車運行)	220	219	22	-26	1	216	5	7	1	-2	1	-1	2
	移動発生源(鉄道運行)	-80	-77	-18	-3	-1	-47	-1	2	0	-10	-3	0	-3
	移動発生源(航空機運航)	-1	2	-1	-1	0	6	1	-2	0	0	-3	0	-3
	廃棄物投棄	1,706	1	-1	1	2	10	0	-1	0	-10	1,705	1,705	0
	家庭生活(機器)	102	146	-1	-10	1	108	-1	5	0	43	-44	-59	15
	家庭生活(ペット)	119	101	-1	-2	2	65	0	0	0	37	18	-6	24
	家庭生活(その他)	865	759	18	70	8	430	7	2	-1	232	106	-76	182
	焼却(野焼き)	3,902	3,752	2,897	4	1	-2	0	0	1	851	150	25	125
	自然系	-163	33	16	-34	-3	17	1	-6	-3	46	-196	-13	-183
	その他	1,127	1,128	8	62	-4	739	20	17	-2	308	-1	17	-18
	不明	518	625	31	30	7	193	23	40	4	320	-107	-52	-55
対前年度増減率(%)	合計	15.8	20.6	19.4	2.3	4.3	28.1	25.7	24.7	-4.8	20.2	6.4	14.9	-0.2
	焼却(施設)	9.0	8.8	10.7	-75.0	-	18.2	-100.0	-	-	4.5	12.1	122.2	-5.3
	産業用機械作動	16.7	17.2	-0.8	-28.6	0.0	22.5	15.3	34.1	-100.0	6.2	-23.2	-50.0	-21.2
	産業排水	-8.3	-8.3	0.0	-10.8	133.3	100.0	-	-	-	-3.5	-9.1	60.0	-21.4
	流出・漏洩	0.9	0.4	-23.8	7.3	-8.5	-50.0	-	-33.3	200.0	-10.6	9.9	53.3	6.2
	工事・建設作業	13.8	15.4	-10.6	6.1	-6.7	23.9	40.0	25.7	-25.0	8.3	-22.3	1.3	-27.2
	飲食店営業	15.9	16.7	0.0	-21.4	-	28.7	-28.6	-50.0	-	10.4	-17.5	-57.1	-9.1
	カラオケ	53.8	53.6	-	-	-	53.6	-	-	-	-	-	-	-
	移動発生源(自動車運行)	13.9	23.8	23.9	-18.7	100.0	45.4	250.0	3.7	-	-9.5	0.2	-25.0	0.3
	移動発生源(鉄道運行)	-49.4	-48.4	-100.0	-75.0	-100.0	-46.1	-50.0	8.3	-	-100.0	-100.0	-	-100.0
	移動発生源(航空機運航)	-0.3	0.6	-50.0	-100.0	-	1.8	-	-100.0	-	-	-50.0	0.0	-60.0
	廃棄物投棄	18.2	0.6	-9.1	1.6	50.0	166.7	-	-100.0	-	-12.5	18.6	18.7	0.0
	家庭生活(機器)	14.3	24.8	-2.6	-45.5	100.0	24.9	-1.7	125.0	-	48.3	-35.8	-54.6	100.0
	家庭生活(ペット)	20.0	39.8	-100.0	-100.0	-	37.6	-	-	-	47.4	5.3	-54.5	7.3
	家庭生活(その他)	28.9	41.2	11.9	31.0	100.0	100.0	116.7	50.0	-33.3	22.7	9.2	-11.9	35.4
	焼却(野焼き)	32.3	33.5	30.6	400.0	33.3	-50.0	-	-	-	49.0	17.1	47.2	15.2
	自然系	-2.0	5.9	106.7	-10.7	-60.0	53.1	-	-100.0	-75.0	26.1	-2.6	-40.6	-2.4
	その他	14.1	21.4	1.6	22.6	-21.1	29.3	100.0	26.6	-50.0	16.5	0.0	10.4	-0.7
	不明	13.4	18.0	14.6	2.4	100.0	36.8	25.8	78.4	133.3	22.4	-27.3	-31.7	-24.1

注) 「その他」とは、「焼却(施設)」から「自然系」までの分類に該当しないものをいう。

【参考】《アンケート結果から》

○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響

令和2年度の公害苦情処理において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響があったか聞いたところ、アンケートに回答した1,660自治体のうち、「影響があった」と回答した自治体は235自治体（14.2%）、「影響はなかった」又は「わからない」と回答した自治体が1,402自治体（84.5%）となっている。

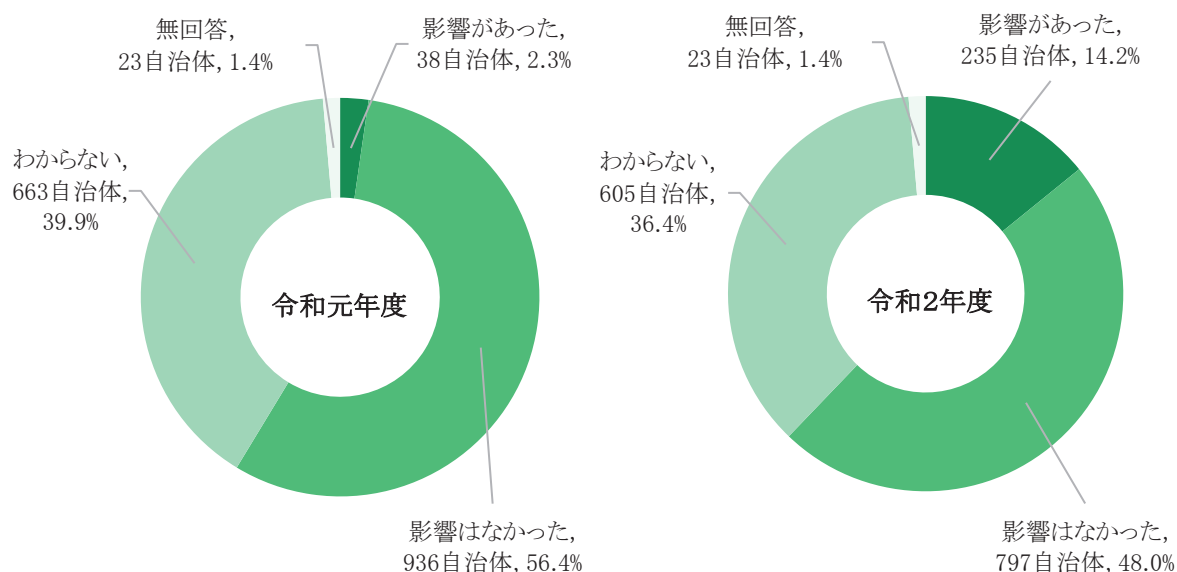
令和元年度について同様の質問をしたところ、「影響があった」と回答した自治体は38自治体（2.3%）となっており、2年度は「影響があった」と回答した自治体が増加している。

また、「影響があった」と回答した自治体に、どのような影響があったかを複数回答で聞いたところ、「受付件数が増加した」と回答した自治体が増加（18自治体⇒176自治体）している。

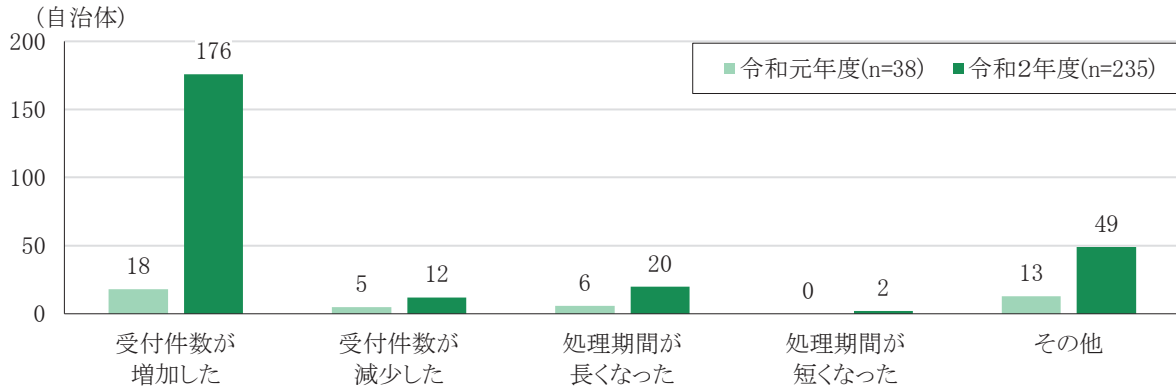
なお、令和2年度に「受付件数が増加した」と回答した自治体に増加した公害の種類を聞いたところ、回答のあった174自治体のうち、「騒音」が85自治体（48.9%）と最も多く、次いで「大気汚染」が34自治体（19.5%）、「悪臭」が28自治体（16.1%）となっている。発生原因別では、「工事・建設作業」が55自治体（31.6%）と最も多く、次いで「焼却（野焼き）」が48自治体（27.6%）、「家庭生活（その他）」が35自治体（20.1%）となっている。

<新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響>

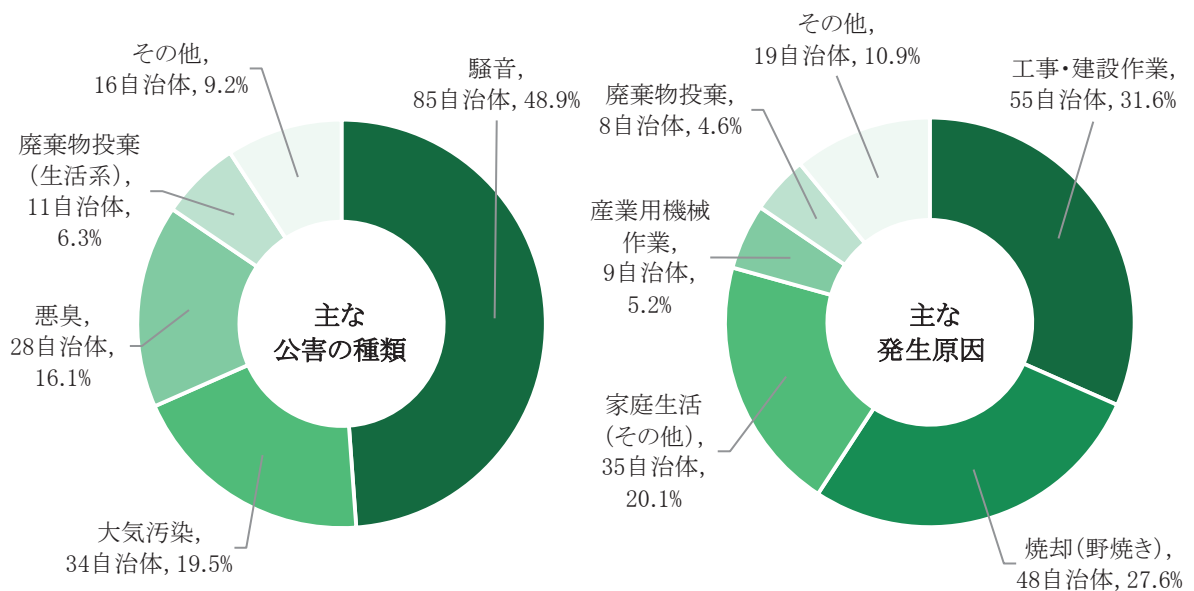
n=1,660自治体



＜「影響があった」と回答した自治体が感じた影響の内容＞ （複数回答）



＜新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い
令和2年度に受付件数が増加した公害の種類、発生原因＞
n = 174 自治体（無回答の2自治体を除く。）



4 主な発生源別公害苦情受付件数

- 公害苦情の主な発生源では、「会社・事業所」が40.7%、「個人」が32.4%
 ✓ 「会社・事業所」のうち、「建設業」「製造業」の2つの産業の合計で56.8%

〈統計表第8表、第34表参照〉

公害苦情受付件数(81,557件)について、その主な発生源別をみると、「会社・事業所」の33,170件(40.7%)が最も多く、次いで「個人」が26,435件(32.4%)、「不明」が16,316件(20.0%)となっている(図10、表6)。

「会社・事業所」の33,170件の発生源を主な産業別にみると、「建設業」が13,390件(会社・事業所が発生源の40.4%)と最も多く、次いで「製造業」が5,439件(同16.4%)となっており、この2つの産業で「会社・事業所」全体の56.8%を占めている(図11)。

さらに発生源の「建設業」の13,390件を発生原因別にみると、「工事・建設作業」が10,083件(建設業が発生源の75.3%)と最も多く、次いで「焼却(野焼き)」が794件(同5.9%)となっている。

同様に「製造業」の5,439件をみると、「産業用機械作動」の2,318件(製造業が発生源の42.6%)が最も多く、次いで「産業排水」が520件(同9.6%)となっている(図12)。

また、「個人」の26,435件をみると、「焼却(野焼き)」の11,087件(個人が発生源の41.9%)が最も多く、次いで「自然系」が4,837件(同18.3%)となっている(図13)。

図10 主な発生源別公害苦情受付件数

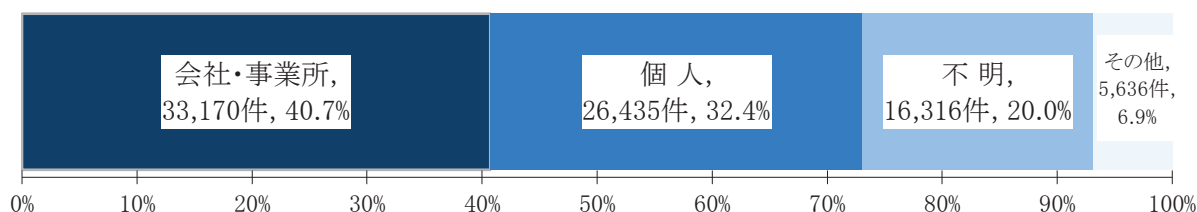


図11 「会社・事業所」の主な発生源別公害苦情受付件数

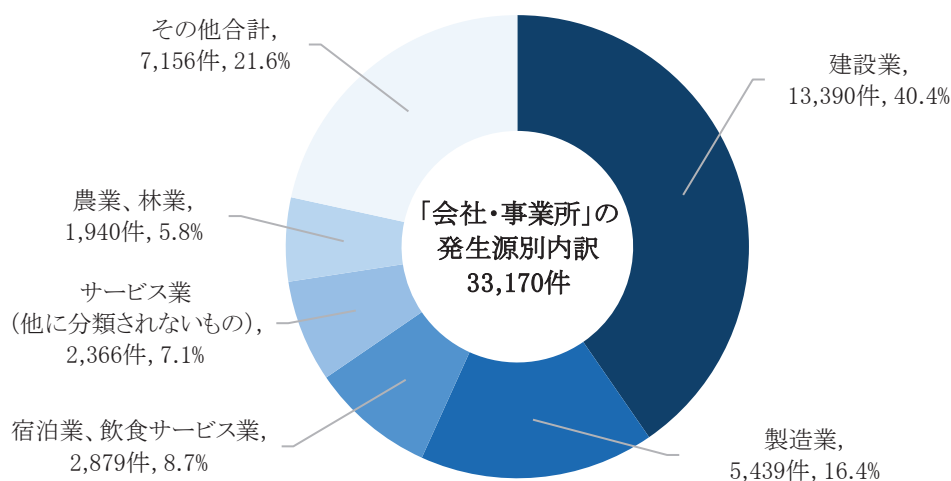


図 1 2 主な発生原因別公害苦情受付件数（建設業、製造業）

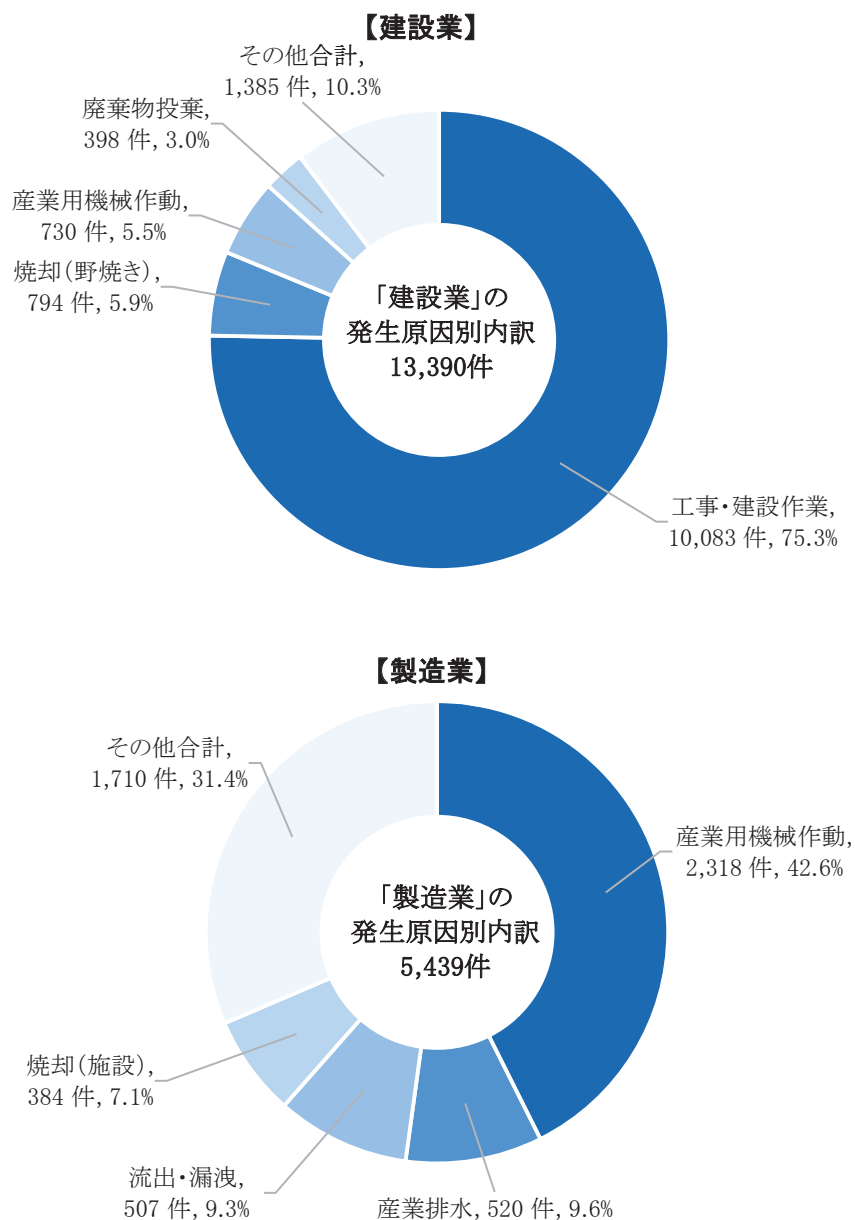


図 1 3 「個人」の主な発生原因別公害苦情受付件数

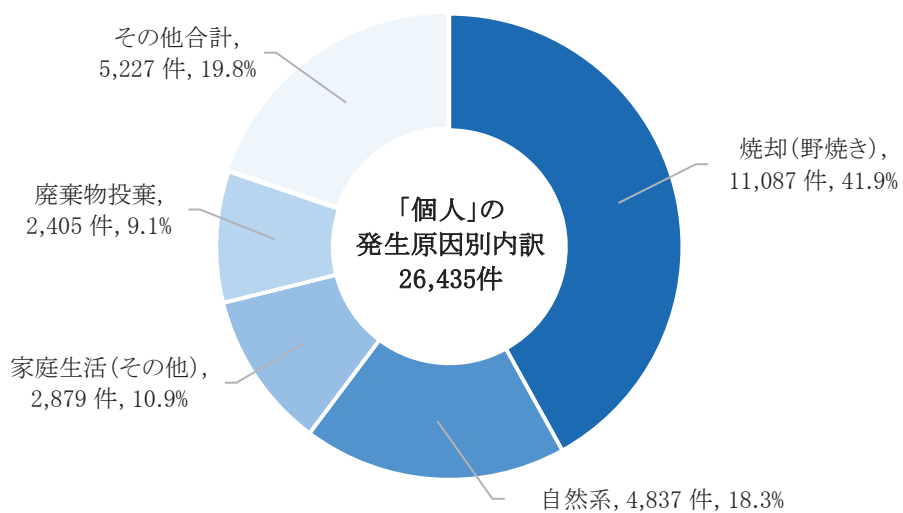


表 6 主な発生源別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の主な発生源	令和 2 年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
		構成比 (%)		
合計	81,557	100.0	11,099	15.8
会社・事業所	33,170	40.7	3,628	12.3
農業、林業	1,940	2.4	266	15.9
漁業	83	0.1	24	40.7
鉱業、採石業、砂利採取業	213	0.3	-1	-0.5
建設業	13,390	16.4	1,726	14.8
製造業	5,439	6.7	151	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	347	0.4	49	16.4
情報通信業	53	0.1	0	0.0
運輸業、郵便業	1,015	1.2	142	16.3
卸売業、小売業	1,452	1.8	223	18.1
金融業、保険業	25	0.0	9	56.3
不動産業、物品賃貸業	616	0.8	43	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	124	0.2	52	72.2
宿泊業、飲食サービス業	2,879	3.5	538	23.0
生活関連サービス業、娯楽業	796	1.0	105	15.2
教育、学習支援業	276	0.3	50	22.1
医療、福祉	440	0.5	43	10.8
複合サービス事業	107	0.1	-43	-28.7
サービス業（他に分類されないもの）	2,366	2.9	158	7.2
公務（他に分類されるものを除く）	386	0.5	6	1.6
分類不能の産業	1,223	1.5	87	7.7
会社・事業所以外	48,387	59.3	7,471	18.3
個人	26,435	32.4	4,147	18.6
その他	5,636	6.9	-391	-6.5
不明	16,316	20.0	3,715	29.5

注 1) 「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注 2) 「その他」とは、発生源が自然である場合などをいう。

5 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源の用途地域は、「住居地域」が39.4%、「市街化調整区域」が19.2%
 - ✓ 「住居地域」の公害苦情では、「騒音」が29.0%、「大気汚染」が19.3%
 - ✓ 「市街化調整区域」の公害苦情では、「大気汚染」が33.4%、「廃棄物投棄」が21.0%

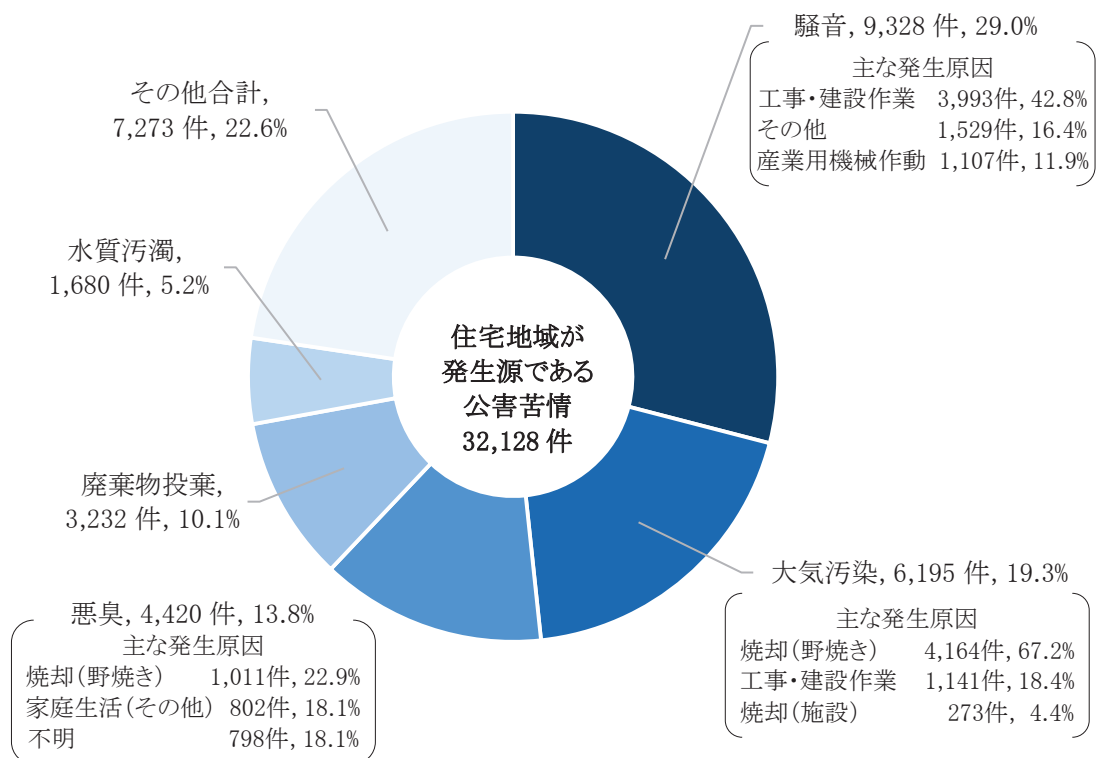
〈統計表第6表参照〉

公害苦情受付件数（81,557 件）を発生源の用途地域⁶別にみると、「住居地域」が 32,128 件（39.4%）と最も多く、次いで「市街化調整区域」が15,687 件（19.2%）、「準工業地域」が5,267 件（6.5%）、「商業地域」が4,867 件（6.0%）、「近隣商業地域」が2,817 件（3.5%）、「工業地域」が2,106 件（2.6%）、「工業専用地域」が975 件（1.2%）となっている（表7）。

「住居地域」の32,128 件について公害の種類別にその内訳をみると、工事・建設作業などによる「騒音」が9,328 件（発生源が住居地域である受付件数の29.0%）と最も多く、次いで焼却（野焼き）などによる「大気汚染」が6,195 件（同19.3%）、焼却（野焼き）などによる「悪臭」が4,420 件（同13.8%）となっている（図14）。

また、「市街化調整区域」の15,687 件について同様にみると、焼却（野焼き）などによる「大気汚染」が5,236 件（発生源が市街化調整区域である受付件数の33.4%）と最も多く、次いで「廃棄物投棄」が3,298 件（同21.0%）、焼却（野焼き）などによる「悪臭」が2,049 件（同13.1%）、産業用機械作動などによる「騒音」が1,909 件（同12.2%）となっている（図15）。

図14 住居地域が発生源である公害の種類別の苦情受付件数



⁶ 発生源の用途地域の区分は、「住居地域」「近隣商業地域」「商業地域」「準工業地域」「工業地域」「工業専用地域」「市街化調整区域」「その他の都市計画区域」及び「都市計画区域以外の地域」の9種類

図 1 5 市街化調整区域が発生源である公害の種類別の苦情受付件数

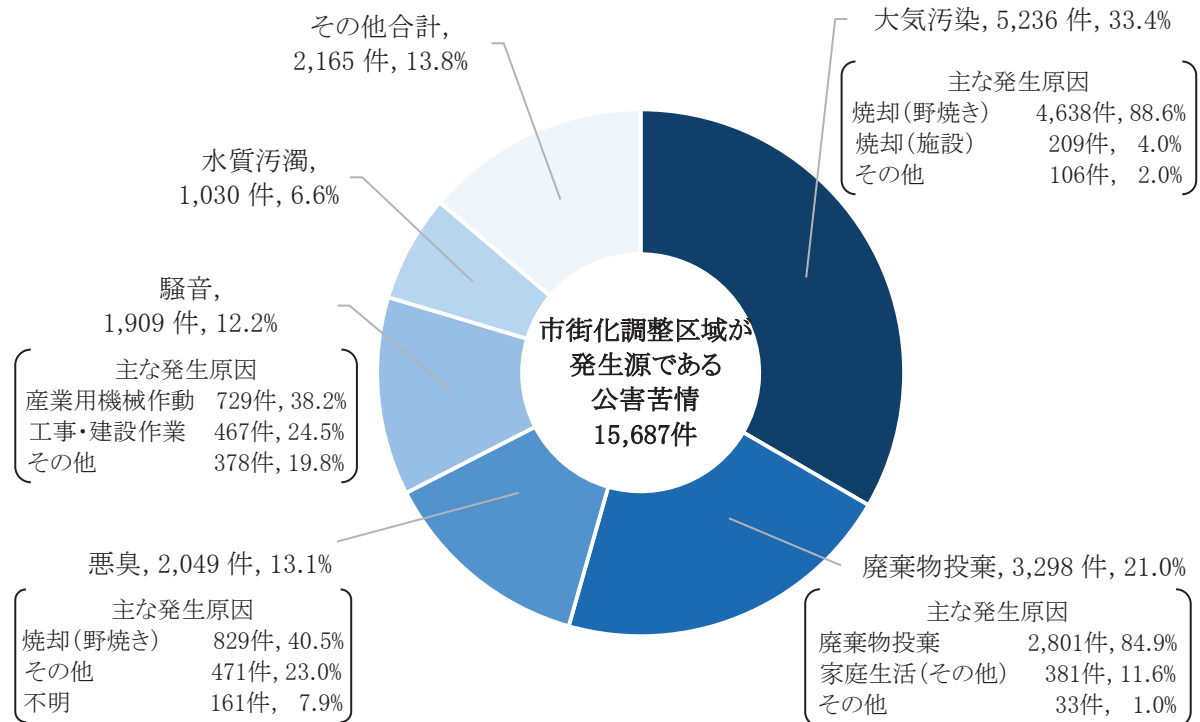


表 7 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

(単位: 件)

公害の種類		合 計	都 市 計 画 法 に よ る 都 市 計 画 区 域									都市計画 区域以外 の地域
			計	住居地域	近隣商業 地域	商業地域	準工業 地域	工業地域	工業専用 地域	市街化 調整区域	その他の 都市計画 区域	
公害 苦情 受付 件 数	合計	81,557	72,404	32,128	2,817	4,867	5,267	2,106	975	15,687	8,557	9,153
	典型 7 公害	56,123	51,604	22,933	2,458	4,249	4,442	1,747	847	10,422	4,506	4,519
	大気汚染	17,099	15,373	6,195	333	433	853	311	202	5,236	1,810	1,726
	水質汚濁	5,631	4,556	1,680	121	126	448	233	123	1,030	795	1,075
	土壤汚染	194	148	82	3	3	8	3	6	24	19	46
	騒音	19,769	19,231	9,328	1,475	2,923	1,970	667	164	1,909	795	538
	低周波音	313	290	176	13	19	26	11	3	24	18	23
	振動	2,174	2,153	1,217	138	194	285	89	14	174	42	21
	地盤沈下	20	18	11	2	2	0	1	0	0	2	2
	悪臭	11,236	10,125	4,420	386	568	878	443	338	2,049	1,043	1,111
	典型 7 公害以外	25,434	20,800	9,195	359	618	825	359	128	5,265	4,051	4,634
	廃棄物投棄	11,978	9,172	3,232	95	232	310	162	65	3,298	1,778	2,806
	その他	13,456	11,628	5,963	264	386	515	197	63	1,967	2,273	1,828
構 成 比 (%)	合計	100.0	88.8	39.4	3.5	6.0	6.5	2.6	1.2	19.2	10.5	11.2
	典型 7 公害	100.0	91.9	40.9	4.4	7.6	7.9	3.1	1.5	18.6	8.0	8.1
	大気汚染	100.0	89.9	36.2	1.9	2.5	5.0	1.8	1.2	30.6	10.6	10.1
	水質汚濁	100.0	80.9	29.8	2.1	2.2	8.0	4.1	2.2	18.3	14.1	19.1
	土壤汚染	100.0	76.3	42.3	1.5	1.5	4.1	1.5	3.1	12.4	9.8	23.7
	騒音	100.0	97.3	47.2	7.5	14.8	10.0	3.4	0.8	9.7	4.0	2.7
	低周波音	100.0	92.7	56.2	4.2	6.1	8.3	3.5	1.0	7.7	5.8	7.3
	振動	100.0	99.0	56.0	6.3	8.9	13.1	4.1	0.6	8.0	1.9	1.0
	地盤沈下	100.0	90.0	55.0	10.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	悪臭	100.0	90.1	39.3	3.4	5.1	7.8	3.9	3.0	18.2	9.3	9.9
	典型 7 公害以外	100.0	81.8	36.2	1.4	2.4	3.2	1.4	0.5	20.7	15.9	18.2
	廃棄物投棄	100.0	76.6	27.0	0.8	1.9	2.6	1.4	0.5	27.5	14.8	23.4
	その他	100.0	86.4	44.3	2.0	2.9	3.8	1.5	0.5	14.6	16.9	13.6

注) 「住居地域」とは、第 1 種・第 2 種低層住居専用地域、第 1 種・第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種・第 2 種住居地域及び準住居地域をいう。

6 被害の種類別公害苦情受付件数

- 被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が 75.0%
 ✓ 「騒音」「振動」「悪臭」の約 9 割が「感覚的・心理的」被害

〈統計表第 7 表参照〉

公害苦情受付件数の 81,557 件について被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が 61,151 件（75.0%）と最も多く、次いで「健康」被害が 3,825 件（4.7%）、「財産」被害が 1,630 件（2.0%）となっている（図 16、表 8）。

公害の種類別に、「感覚的・心理的」被害の割合をみると、「騒音」が 94.6%と最も高く、次いで「振動」が 92.6%、「悪臭」が 89.3%となっている（図 17）。

図 16 被害の種類別公害苦情受付件数

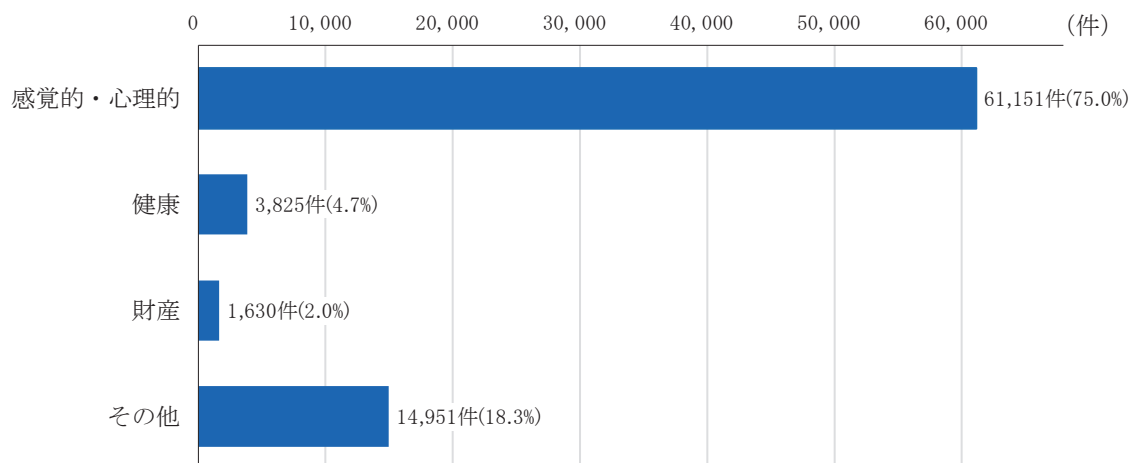


図 17 公害の種類別「感覚的・心理的」被害の件数の割合

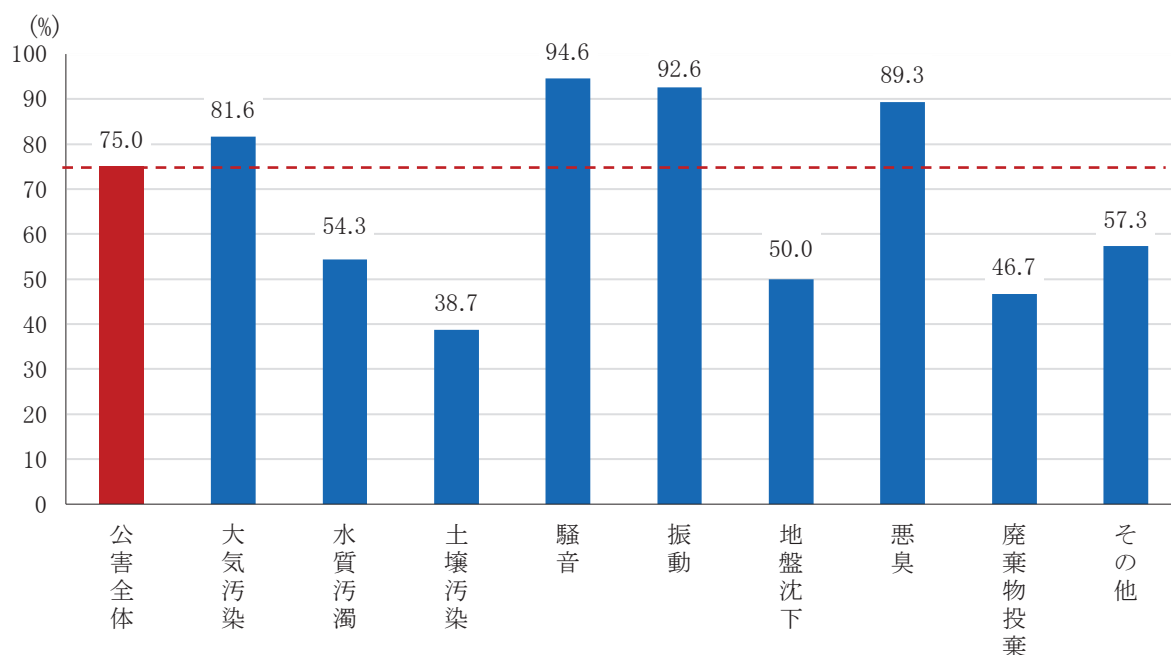


表 8 公害の種類、被害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の種類		合計	健康	財産	感覚的・心理的	その他
公害 苦情 受付 件数	合計	81,557	3,825	1,630	61,151	14,951
	典型 7 公害	56,123	3,388	716	47,843	4,176
	大気汚染	17,099	1,456	298	13,953	1,392
	水質汚濁	5,631	333	203	3,057	2,038
	土壌汚染	194	23	29	75	67
	騒音	19,769	708	43	18,704	314
	低周波音	313	39	1	268	5
	振動	2,174	74	65	2,013	22
	地盤沈下	20	0	7	10	3
	悪臭	11,236	794	71	10,031	340
	典型 7 公害以外	25,434	437	914	13,308	10,775
	廃棄物投棄	11,978	30	575	5,593	5,780
	その他	13,456	407	339	7,715	4,995
構成 比 (%)	合計	100.0	4.7	2.0	75.0	18.3
	典型 7 公害	100.0	6.0	1.3	85.2	7.4
	大気汚染	100.0	8.5	1.7	81.6	8.1
	水質汚濁	100.0	5.9	3.6	54.3	36.2
	土壌汚染	100.0	11.9	14.9	38.7	34.5
	騒音	100.0	3.6	0.2	94.6	1.6
	低周波音	100.0	12.5	0.3	85.6	1.6
	振動	100.0	3.4	3.0	92.6	1.0
	地盤沈下	100.0	0.0	35.0	50.0	15.0
	悪臭	100.0	7.1	0.6	89.3	3.0
	典型 7 公害以外	100.0	1.7	3.6	52.3	42.4
	廃棄物投棄	100.0	0.3	4.8	46.7	48.3
	その他	100.0	3.0	2.5	57.3	37.1

第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

- 令和2年度の全国の公害苦情取扱件数は86,426件（対前年度比+14.5%）、うち直接処理件数は70,872件（同+14.1%）

〈統計表第11表参照〉

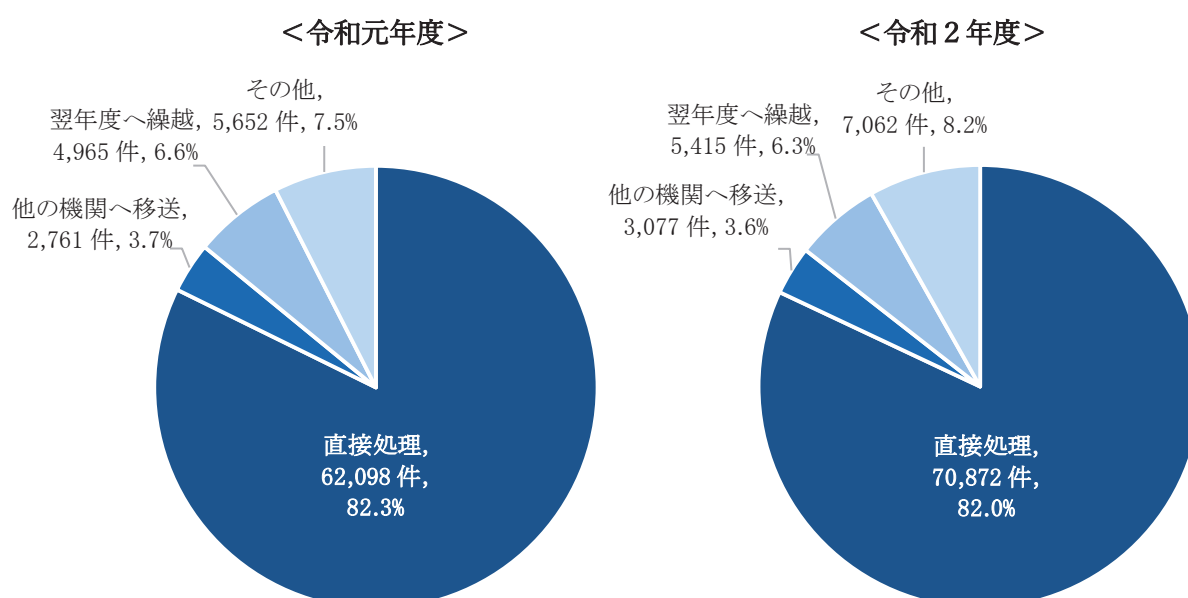
（1）公害苦情取扱件数

令和2年度の公害苦情の取扱件数は86,426件で、前年度に比べ10,950件の増加（対前年度比+14.5%）となった。その内訳は、令和2年度の新規受付が81,557件で、前年度からの繰越が4,869件となっている（表9）。

（2）処理⁷別件数

令和2年度内に全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口で、直接処理⁸が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は、前年度に比べ8,774件増加（対前年度比+14.1%）し70,872件（令和2年度の取扱件数の82.0%）に、他の機関へ移送した件数は前年度に比べ316件増加（対前年度比+11.4%）し3,077件（令和2年度の取扱件数の3.6%）に、翌年度への繰越件数は前年度に比べ450件増加（対前年度比+9.1%）し5,415件（令和2年度の取扱件数の6.3%）となった（図18、表9）。

図18 公害苦情の処理区分別件数の割合



7 処理の区分は、「直接処理」「他の機関へ移送」「翌年度へ繰越」及び「その他」の4種類

8 直接処理とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

表9 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計	直接処理	他の機関へ移送	翌年度へ繰越	その他
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成22年度	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281
	23	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
	25	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
	26	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
	28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886
	29	72,684	68,115	4,569	72,684	61,557	1,367	4,940	4,820
	30	71,488	66,803	4,685	71,488	59,946	1,460	5,042	5,040
	令和元年度	75,476	70,458	5,018	75,476	62,098	2,761	4,965	5,652
	2	86,426	81,557	4,869	86,426	70,872	3,077	5,415	7,062
構成比(%)	平成22年度	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2
	23	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
	25	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
	26	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
	28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6
	29	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	1.9	6.8	6.6
	30	100.0	93.4	6.6	100.0	83.9	2.0	7.1	7.1
	令和元年度	100.0	93.4	6.6	100.0	82.3	3.7	6.6	7.5
	2	100.0	94.4	5.6	100.0	82.0	3.6	6.3	8.2
対前年度増減数	平成22年度	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529
	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
	25	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
	26	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
	28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137
	29	-1,715	-1,932	217	-1,715	-1,696	-81	128	-66
	30	-1,196	-1,312	116	-1,196	-1,611	93	102	220
	令和元年度	3,988	3,655	333	3,988	2,152	1,301	-77	612
	2	10,950	11,099	-149	10,950	8,774	316	450	1,410
対前年度増減率(%)	平成22年度	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1
	23	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9
	25	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1
	26	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
	28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7
	29	-2.3	-2.8	5.0	-2.3	-2.7	-5.6	2.7	-1.4
	30	-1.6	-1.9	2.5	-1.6	-2.6	6.8	2.1	4.6
	令和元年度	5.6	5.5	7.1	5.6	3.6	89.1	-1.5	12.1
	2	14.5	15.8	-3.0	14.5	14.1	11.4	9.1	24.9

注) 「その他」とは、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

2 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数

- 苦情の申立ての直接処理のうち、67.9%を「1週間以内」に処理
- 「騒音」及び「振動」は他の公害と比べて処理期間が長期間を要する傾向

〈統計表第25表、第26表参照〉

令和2年度内に直接処理された典型7公害(49,861件)について、苦情の申立てから処理までに要した期間をみると、「1週間以内」が33,861件(67.9%)、「1週間超～1か月以内」が4,102件(8.2%)、「1か月超～3か月以内」が2,733件(5.5%)、「3か月超～6か月以内」が5,548件(11.1%)、「6か月超～1年以内」が2,413件(4.8%)、「1年超」が1,204件(2.4%)となっている(図19、表10)。

公害の種類別に、1週間以内に直接処理された件数の割合をみると、「騒音」及び「振動」において1週間以内に直接処理した割合が他の公害に比べて低くなっており、処理に長期間を要することが見てとれる(図20、表11)。

図19 苦情の処理に要した期間別典型7公害の直接処理件数の割合

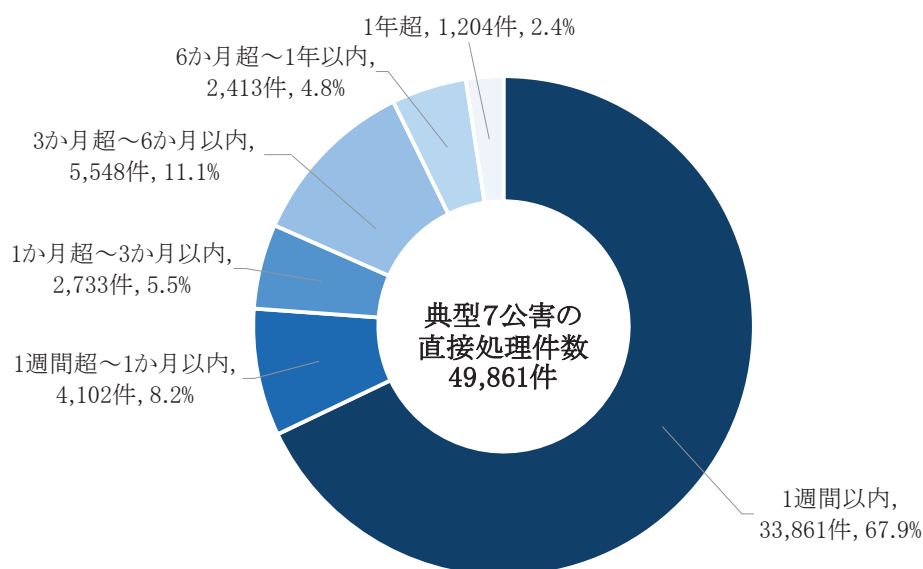


図20 典型7公害の種類別1週間以内に処理された割合

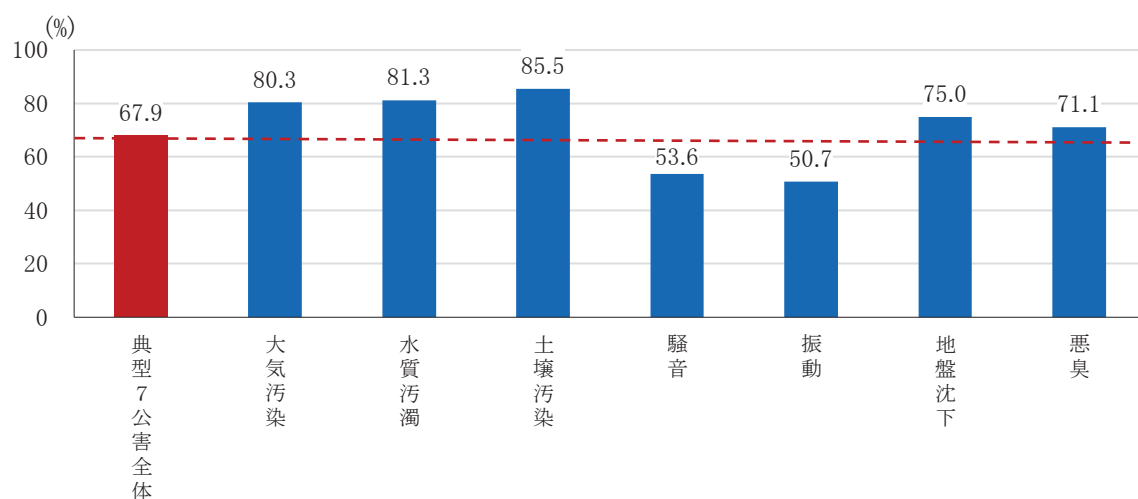


表 10 公害の種類、苦情の処理に要した期間別直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	1 週間以内	1 週間超～ 1 か月以内	1 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超
直接 処理 件数	合計	70,872	51,169	6,487	3,362	5,952	2,588	1,314
	典型 7 公害	49,861	33,861	4,102	2,733	5,548	2,413	1,204
	大気汚染	15,412	12,380	854	471	1,143	379	185
	水質汚濁	4,731	3,844	445	179	116	93	54
	土壤汚染	172	147	7	6	6	6	0
	騒音	17,833	9,563	1,741	1,411	3,050	1,423	645
	低周波音	249	111	49	24	29	22	14
	振動	1,959	994	236	252	284	135	58
	地盤沈下	16	12	0	1	2	1	0
	悪臭	9,738	6,921	819	413	947	376	262
	典型 7 公害以外	21,011	17,308	2,385	629	404	175	110
	廃棄物投棄	10,022	8,540	1,056	226	95	55	50
	その他	10,989	8,768	1,329	403	309	120	60
構 成 比 (%)	合計	100.0	72.2	9.2	4.7	8.4	3.7	1.9
	典型 7 公害	100.0	67.9	8.2	5.5	11.1	4.8	2.4
	大気汚染	100.0	80.3	5.5	3.1	7.4	2.5	1.2
	水質汚濁	100.0	81.3	9.4	3.8	2.5	2.0	1.1
	土壤汚染	100.0	85.5	4.1	3.5	3.5	3.5	0.0
	騒音	100.0	53.6	9.8	7.9	17.1	8.0	3.6
	低周波音	100.0	44.6	19.7	9.6	11.6	8.8	5.6
	振動	100.0	50.7	12.0	12.9	14.5	6.9	3.0
	地盤沈下	100.0	75.0	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0
	悪臭	100.0	71.1	8.4	4.2	9.7	3.9	2.7
	典型 7 公害以外	100.0	82.4	11.4	3.0	1.9	0.8	0.5
	廃棄物投棄	100.0	85.2	10.5	2.3	0.9	0.5	0.5
	その他	100.0	79.8	12.1	3.7	2.8	1.1	0.5
対 前 年 増 減 数	合計	8,774	6,839	679	212	793	275	-24
	典型 7 公害	7,740	5,874	516	359	806	282	-97
	大気汚染	2,273	2,355	50	-49	51	-25	-109
	水質汚濁	172	117	22	18	-11	21	5
	土壤汚染	38	46	-13	1	2	2	0
	騒音	3,439	1,750	355	278	709	322	25
	低周波音	49	13	20	7	-4	8	5
	振動	258	230	21	36	-4	-7	-18
	地盤沈下	1	2	-2	0	0	1	0
	悪臭	1,559	1,374	83	75	59	-32	0
	典型 7 公害以外	1,034	965	163	-147	-13	-7	73
	廃棄物投棄	1,418	1,184	209	-21	-3	16	33
	その他	-384	-219	-46	-126	-10	-23	40
対 前 年 増 減 率 (%)	合計	14.1	15.4	11.7	6.7	15.4	11.9	-1.8
	典型 7 公害	18.4	21.0	14.4	15.1	17.0	13.2	-7.5
	大気汚染	17.3	23.5	6.2	-9.4	4.7	-6.2	-37.1
	水質汚濁	3.8	3.1	5.2	11.2	-8.7	29.2	10.2
	土壤汚染	28.4	45.5	-65.0	20.0	50.0	50.0	-
	騒音	23.9	22.4	25.6	24.5	30.3	29.2	4.0
	低周波音	24.5	13.3	69.0	41.2	-12.1	57.1	55.6
	振動	15.2	30.1	9.8	16.7	-1.4	-4.9	-23.7
	地盤沈下	6.7	20.0	-100.0	0.0	0.0	-	-
	悪臭	19.1	24.8	11.3	22.2	6.6	-7.8	0.0
	典型 7 公害以外	5.2	5.9	7.3	-18.9	-3.1	-3.8	197.3
	廃棄物投棄	16.5	16.1	24.7	-8.5	-3.1	41.0	194.1
	その他	-3.4	-2.4	-3.3	-23.8	-3.1	-16.1	200.0

表 1 1 苦情の処理に要した期間、主な発生原因別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の主な発生原因		合 計	1 週間以内	1 週間超～ 1 か月以内	1 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超
公害 情 受 付 件 数	合計	49,861	33,861	4,102	2,733	5,548	2,413	1,204
	焼却(施設)	1,144	837	122	48	74	25	38
	産業用機械作動	4,782	2,846	496	288	621	319	212
	産業排水	924	638	130	62	45	24	25
	流出・漏洩	2,614	2,100	223	106	89	54	42
	工事・建設作業	10,872	5,815	945	1,228	1,811	851	222
	飲食店営業	1,747	684	198	113	453	193	106
	カラオケ	817	277	95	58	231	111	45
	移動発生源(自動車運行)	906	557	117	67	104	29	32
	移動発生源(鉄道運行)	64	28	14	3	5	9	5
	移動発生源(航空機運航)	266	192	17	2	10	3	42
	廃棄物投棄	128	94	13	4	12	3	2
	家庭生活(機器)	626	396	102	45	52	20	11
	家庭生活(ペット)	300	218	47	21	7	5	2
	家庭生活(その他)	2,127	1,513	287	114	137	49	27
	焼却(野焼き)	13,454	11,867	464	157	724	176	66
	自然系	480	406	39	16	12	3	4
	その他	5,597	3,380	530	283	808	371	225
	不明	3,013	2,013	263	118	353	168	98
構 成 比 (%)	合計	100.0	67.9	8.2	5.5	11.1	4.8	2.4
	焼却(施設)	100.0	73.2	10.7	4.2	6.5	2.2	3.3
	産業用機械作動	100.0	59.5	10.4	6.0	13.0	6.7	4.4
	産業排水	100.0	69.0	14.1	6.7	4.9	2.6	2.7
	流出・漏洩	100.0	80.3	8.5	4.1	3.4	2.1	1.6
	工事・建設作業	100.0	53.5	8.7	11.3	16.7	7.8	2.0
	飲食店営業	100.0	39.2	11.3	6.5	25.9	11.0	6.1
	カラオケ	100.0	33.9	11.6	7.1	28.3	13.6	5.5
	移動発生源(自動車運行)	100.0	61.5	12.9	7.4	11.5	3.2	3.5
	移動発生源(鉄道運行)	100.0	43.8	21.9	4.7	7.8	14.1	7.8
	移動発生源(航空機運航)	100.0	72.2	6.4	0.8	3.8	1.1	15.8
	廃棄物投棄	100.0	73.4	10.2	3.1	9.4	2.3	1.6
	家庭生活(機器)	100.0	63.3	16.3	7.2	8.3	3.2	1.8
	家庭生活(ペット)	100.0	72.7	15.7	7.0	2.3	1.7	0.7
	家庭生活(その他)	100.0	71.1	13.5	5.4	6.4	2.3	1.3
	焼却(野焼き)	100.0	88.2	3.4	1.2	5.4	1.3	0.5
対 前 年 度 増 減 数	合計	7,740	5,874	516	359	806	282	-97
	焼却(施設)	79	37	13	13	12	-13	17
	産業用機械作動	705	438	38	47	116	45	21
	産業排水	-65	-41	-16	11	-13	-9	3
	流出・漏洩	6	68	-19	-16	-13	1	-15
	工事・建設作業	1,098	625	47	167	190	108	-39
	飲食店営業	243	53	1	14	125	45	5
	カラオケ	320	91	46	22	114	47	0
	移動発生源(自動車運行)	99	76	30	5	21	-21	-12
	移動発生源(鉄道運行)	-70	-26	-6	-37	-7	5	1
	移動発生源(航空機運航)	11	-39	2	0	4	2	42
	廃棄物投棄	-6	-8	-3	3	5	-1	-2
	家庭生活(機器)	84	60	15	15	-10	7	-3
	家庭生活(ペット)	92	68	18	7	0	-1	0
	家庭生活(その他)	515	365	85	21	26	10	8
対 前 年 度 増 減 率 (%)	焼却(野焼き)	3,255	3,056	92	23	163	28	-107
	自然系	31	24	-1	9	-2	-1	2
	その他	831	648	116	49	71	-13	-40
	不明	512	379	58	6	4	43	22
	合計	18.4	21.0	14.4	15.1	17.0	13.2	-7.5
	焼却(施設)	7.4	4.6	11.9	37.1	19.4	-34.2	81.0
	産業用機械作動	17.3	18.2	8.3	19.5	23.0	16.4	11.0
	産業排水	-6.6	-6.0	-11.0	21.6	-22.4	-27.3	13.6
	流出・漏洩	0.2	3.3	-7.9	-13.1	-12.7	1.9	-26.3
	工事・建設作業	11.2	12.0	5.2	15.7	11.7	14.5	-14.9
	飲食店営業	16.2	8.4	0.5	14.1	38.1	30.4	5.0
	カラオケ	64.4	48.9	93.9	61.1	97.4	73.4	0.0
	移動発生源(自動車運行)	12.3	15.8	34.5	8.1	25.3	-42.0	-27.3
	移動発生源(鉄道運行)	-52.2	-48.1	-30.0	-92.5	-58.3	125.0	25.0
	移動発生源(航空機運航)	4.3	-16.9	13.3	0.0	66.7	200.0	-
	廃棄物投棄	-4.5	-7.8	-18.8	300.0	71.4	-25.0	-50.0
	家庭生活(機器)	15.5	17.9	17.2	50.0	-16.1	53.8	-21.4
	家庭生活(ペット)	44.2	45.3	62.1	50.0	0.0	-16.7	0.0
	家庭生活(その他)	31.9	31.8	42.1	22.6	23.4	25.6	42.1
	焼却(野焼き)	31.9	34.7	24.7	17.2	29.1	18.9	-61.8
	自然系	6.9	6.3	-2.5	128.6	-14.3	-25.0	100.0
	その他	17.4	23.7	28.0	20.9	9.6	-3.4	-15.1
	不明	20.5	23.2	28.3	5.4	1.1	34.4	28.9

3 処理方法別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「発生源側に対する行政指導が中心」が66.0%、「原因の調査が中心」が21.7%

〈統計表第25表参照〉

典型7公害の直接処理件数(49,861件)を処理方法⁹別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が32,931件(66.0%)と最も多く、次いで「原因の調査が中心」が10,827件(21.7%)、「申立人に対する説得が中心」が1,979件(4.0%)、「当事者間の話し合いが中心」が952件(1.9%)となっている(図21、表12)。

図21 処理方法別典型7公害の直接処理件数

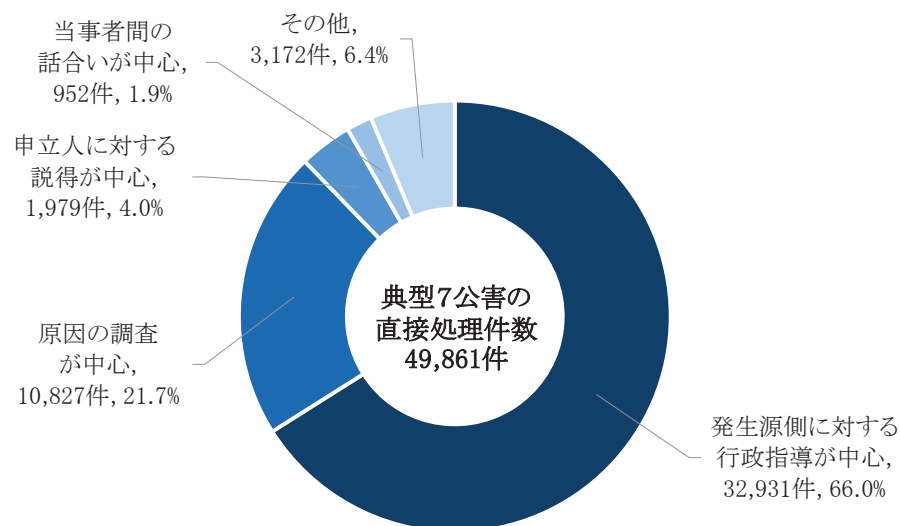


表12 処理方法別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)							
公害の種類		合 計	発生源側に対する 行政指導が中心	当事者間の 話し合いが中心	申立人に対する 説得が中心	原因の調査が 中心	その他
直接処理 件数	典型 7 公害	49,861	32,931	952	1,979	10,827	3,172
	大気汚染	15,412	11,853	101	340	2,339	779
	水質汚濁	4,731	1,878	33	90	2,329	401
	土壌汚染	172	82	6	11	37	36
	騒音	17,833	12,234	567	964	2,852	1,216
	低周波音	249	54	20	36	130	9
	振動	1,959	1,383	49	85	308	134
	地盤沈下	16	5	0	2	4	5
	悪臭	9,738	5,496	196	487	2,958	601
構成比 (%)	典型 7 公害	100.0	66.0	1.9	4.0	21.7	6.4
	大気汚染	100.0	76.9	0.7	2.2	15.2	5.1
	水質汚濁	100.0	39.7	0.7	1.9	49.2	8.5
	土壌汚染	100.0	47.7	3.5	6.4	21.5	20.9
	騒音	100.0	68.6	3.2	5.4	16.0	6.8
	低周波音	100.0	21.7	8.0	14.5	52.2	3.6
	振動	100.0	70.6	2.5	4.3	15.7	6.8
	地盤沈下	100.0	31.3	0.0	12.5	25.0	31.3
	悪臭	100.0	56.4	2.0	5.0	30.4	6.2

9 処理方法の区分は、「発生源側に対する行政指導が中心」「当事者間の話し合いが中心」「申立人に対する説得が中心」「原因の調査が中心」及び「その他」の5種類

4 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理において、60.5%は防止対策を実施

〈統計表第33表参照〉

典型7公害の直接処理件数（49,861件）を防止対策の実施の状況¹⁰別にみると、「防止対策を講じた」が30,170件（60.5%）、「防止対策は何も講じていない」が9,286件（18.6%）となっている（図22、表13）。

図22 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数

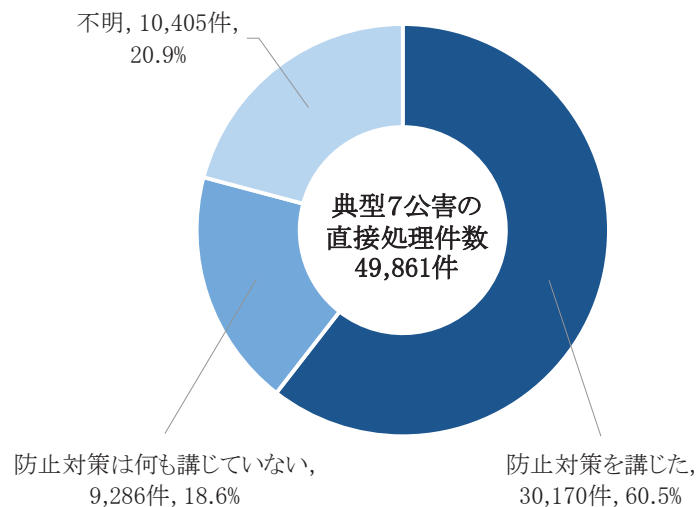


表13 防止対策の実施状況別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合 計	防止対策を講じた	防止対策は何も講じていない	不明
直接処理件数	典型7公害	49,861	30,170	9,286	10,405
	大気汚染	15,412	10,519	2,846	2,047
	水質汚濁	4,731	2,619	1,425	687
	土壤汚染	172	123	37	12
	騒音	17,833	10,400	2,671	4,762
	低周波音	249	90	96	63
	振動	1,959	1,109	243	607
	地盤沈下	16	6	7	3
	悪臭	9,738	5,394	2,057	2,287
構成比（%）	典型7公害	100.0	60.5	18.6	20.9
	大気汚染	100.0	68.3	18.5	13.3
	水質汚濁	100.0	55.4	30.1	14.5
	土壤汚染	100.0	71.5	21.5	7.0
	騒音	100.0	58.3	15.0	26.7
	低周波音	100.0	36.1	38.6	25.3
	振動	100.0	56.6	12.4	31.0
	地盤沈下	100.0	37.5	43.8	18.8
	悪臭	100.0	55.4	21.1	23.5

10 防止対策の実施状況の区分については、「防止対策を講じた（「作業方法、使用方法の改善」及び「その他の方法で対策を講じた」の合計）」「防止対策は何も講じていない」及び「不明」の3種類

5 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

- 騒音規制法等の公害規制法令違反は17.4%であり、「法令に違反していなかった」が46.0%

〈統計表第32表参照〉

典型7公害の直接処理件数（49,861件）について苦情の対象となった事業活動等と法令との関係¹¹をみると、騒音規制法等の公害規制法令¹²との関係では、「法令に違反していなかった」の22,952件（46.0%）が最も多く、次いで「不明」が18,228件（36.6%）、「法令に違反していた」が8,681件（17.4%）となっている（図23、表14）。

図23 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

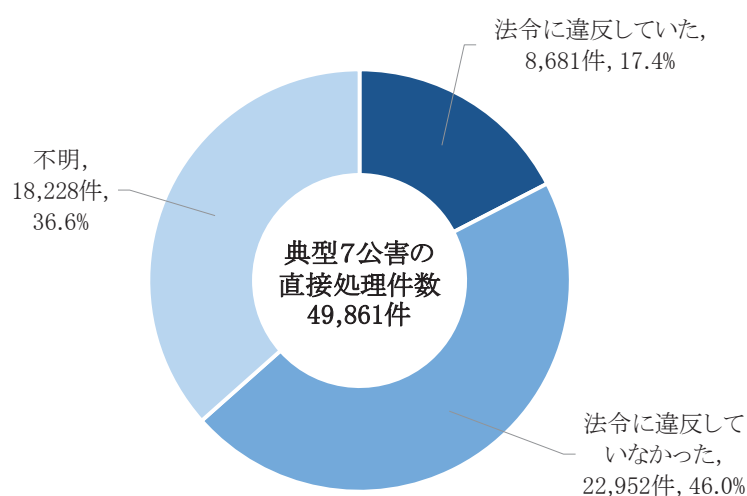


表14 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合 計	法令に違反 していた	法令に違反 していなかった	不 明
直接 処理 件 数	典型7公害	49,861	8,681	22,952	18,228
	大気汚染	15,412	5,111	5,964	4,337
	水質汚濁	4,731	509	2,429	1,793
	土壤汚染	172	24	117	31
	騒音	17,833	1,514	8,876	7,443
	低周波音	249	11	139	99
	振動	1,959	84	987	888
	地盤沈下	16	3	8	5
	悪臭	9,738	1,436	4,571	3,731
構 成 比 （ ％ ）	典型7公害	100.0	17.4	46.0	36.6
	大気汚染	100.0	33.2	38.7	28.1
	水質汚濁	100.0	10.8	51.3	37.9
	土壤汚染	100.0	14.0	68.0	18.0
	騒音	100.0	8.5	49.8	41.7
	低周波音	100.0	4.4	55.8	39.8
	振動	100.0	4.3	50.4	45.3
	地盤沈下	100.0	18.8	50.0	31.3
	悪臭	100.0	14.7	46.9	38.3

11 公害規制法令との関係の区分は、「法令に違反していた（「規制に関する違反」及び「その他の違反」の合計）」「法令に違反していなかった（違反なし）」及び「不明」の3種類

12 公害規制法令とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

第3 公害苦情処理担当の職員数

- 令和2年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は10,842人

〈統計表第35表参照〉

令和2年度末（令和3年3月31日）現在、47都道府県及び1,741市町村（特別区を含む。）の計1,788自治体で公害苦情の処理を担当している職員（以下「公害苦情担当職員」という。）の数は10,842人（専任153人、兼任10,689人）となっている。

また、公害苦情担当者が1人以下である地方自治体は、284自治体（全自治体の15.9%）となっている（表15）。

表15 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	合 計			公 害 苦 情 相 談 員			公害苦情相談員以外の職員		
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任
平成22年度	11,315	246	11,069	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303
23	11,292	232	11,060	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295
24	11,207	225	10,982	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231
25	11,128	205	10,923	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220
26	11,120	207	10,913	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217
27	11,053	209	10,844	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121
28	10,963	187	10,776	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099
29	10,874	180	10,694	1,691	25	1,666	9,183	155	9,028
30	10,912	176	10,736	1,658	26	1,632	9,254	150	9,104
令和元年度	10,924	166	10,758	1,620	25	1,595	9,304	141	9,163
2	10,842	153	10,689	1,557	17	1,540	9,285	136	9,149
〔構成比（%）〕	〔100.0〕	〔1.4〕	〔98.6〕	〔14.4〕	〔0.2〕	〔14.2〕	〔85.6〕	〔1.3〕	〔84.4〕

付 1 公害苦情調査について

1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）第 49 条の 2 の規定に基づき、都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として、毎年度実施している。

〈参考〉公害紛争処理法 抄

第 49 条の 2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

2 調査の対象

都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）に受付・処理した公害苦情を調査の対象とする。

また、前年度（令和元年度）までに受付し、翌年度（令和 2 年度）に処理を繰り越した公害苦情についても、調査の対象に含めている。

3 調査の方法

都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、令和 2 年度に受付・処理した公害苦情の状況について、調査票に入力し、公害等調整委員会事務局へ提出する。

4 調査事項

調査事項は、次表のとおりである。

調査事項等一覧

	調査票	公害苦情処理体制
	公害苦情の受付・処理に関する事項	
調査事項	1 受付年度 2 都道府県コード 3 市町村コード 4 窓口コード 5 発生管理番号 6 受付年月日 7 主な公害等の種類 (1)主な公害の種類 (2)関連公害 (3)廃棄物の種類 8 主な発生原因 9 被害の種類 10 苦情の処理 11 処理年月日 <公害の種類が典型7公害の場合> 12 処理方法 13 行政上の措置 14 講じた防止対策 15 関係の公害規制法令の違反 16 公害等発生源の用途地域 17 公害等発生源の個人・事業所の別 18 公害等発生源の主な産業 19 繰越データの処理状況 <環境省関連項目> ・ 騒音調査票 ・ 振動調査票 ・ 悪臭調査票 ・ 悪臭測定結果	1 都道府県名 2 市町村名 3 部局（所）課名 4 郵便番号 5 住所 6 電話番号（内線番号） 7 公害苦情処理担当職員数 (1)公害苦情相談員 (2)公害苦情相談員以外の職員 8 備考
調査時期	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間	令和3年3月31日現在

注) 「都道府県コード」及び「市町村コード」は、令和2年4月1日現在における「統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード」（総務省）を用いる。

都道府県及び市町村には多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理との連携を図っており、公害苦情処理では解決が困難な事件について、公害紛争処理（調停や裁定等）による解決に努めています。

暮らしの中の公害でお困りではありませんか？

公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問合せを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています。

公害紛争処理制度に関する相談窓口

総務省公害等調整委員会事務局

公調委 公害相談ダイヤル

TEL 03-3581-9959

FAX.03-3581-9488

月～金曜日 10:00～12:00、13:00～17:00

e-mail. kouchoi@soumu.go.jp

（祝休日及び12月29日～1月3日は除く。）

URL. <https://www.soumu.go.jp/kouchoi/>

公害苦情調査結果は、総務省公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます。

<https://www.soumu.go.jp/kouchoi/>



<お問合せ先>

公害等調整委員会事務局総務課調査研究係

電話（直通）03-3581-9956

（代表）03-3581-9601

FAX 03-3581-9488